
[2021（令和3）年度]

学園の事業計画概要

(2020(令和2)単年度及び2024(令和6)年度までの中期計画)

学校法人 **文京学園**

I 2021（令和3）年度事業計画概要

～2020（令和2）年度総括と2021（令和3）単年度計画及び2024（令和6）年度
学園創立100周年に向けた中期計画～

I. はじめに

2020年度は、想像をはるかに超える新型コロナウイルスの感染拡大により世界中が翻弄された年でした。本学も園児・生徒・学生の学びや育ちの場が大きな制約を受ける苦しい一年となりました。依然として予断を許さない状況ではありますが、とにかく「教育を止めない」。そしてウィズコロナ・ポストコロナ環境を踏まえつつ、ありとあらゆる方法を用いて、より質の高い教育の提供を皆様にお届けする、という基本姿勢を貫いてまいります。

大学においても、2021年4月より原則、対面授業(含むハイフレックス型授業*)へ移行致します。

*大学での対面授業とオンラインによるライブ授業を組み合わせる学生の様々な受講状況に対応する授業方法

本年度は特に2020年度入学生にとっては、希望して入学した大学のキャンパスにフリーに入構が出来ない、という状況でした。また本学の学びの特徴でもある実践的教育プログラム「新・文明の旅」、「五街道ウォーク」といった取り組みも延期を余儀なくされました。2021年度は、学生の皆さんの学びの意欲に応えるべく、いわば2年分の資源を投入して様々な企画を実行してまいります。

医療・介護系学部の学生も外部施設での実習受講等に大きな制約を受けることとなりました。2021年度は、学生が少しでも安心して実習他を受講した上で国家資格取得、就職へと進むことができるよう、態勢を整備してまいります。

島田昌和理事長は、年頭メッセージにて、まず、人類を取り巻く諸環境の激変に伴う諸問題～気候変動、資源問題、貧困・格差拡大、政治的・文化的背景に根ざした国家間・民族間の軋轢拡大、等々～は、実は人為的な原因によるものが多く、今を生きる我々が、その人間力で敢然とこれらの課題に立ち向かう必要性を改めて強調しています。

そして一方で、経済活動のあり方そのものを問う動き、例えば欧米では、株主価値最大化のための資本主義システムへの見直しの声が上がりに始めていること、そして我が国においても、渋沢栄一の唱える「合本主義」「論語」に基づく倫理的経営に注目が集まっていることにも言及しています。従来の尺度では対応できない前述諸問題への解決に対しては、このような、日本が過去から培ってきた倫理的な経営、「営利と非営利」の垣根のない経営が求められているのです。

本学は、本年2021年に大学創設30周年、そして2024年には学園創立100周年を迎えます。この節目にあたり、大学では「共育力」、すなわち、仲間とふれあい、わくわく悩むなかで共に育つ教育、を標榜しました。これは、正に渋沢栄一の目指した社会、ひいてはこれからの世界が目指すべき目標に合致したものと考え、前進してまいります。

さて、厳しい2020年度の環境下においても、本学は新たな教育を展開しています。

まず、大学・研究科においては、この2021年4月より看護学研究科を開設します。臨床における看護専門職者の実践力、特に対象者が自身の健康を保持・増進、回復していけるような行動を獲得できることを支援する教育的な看護実践力を高めることを目的とするものです。

また、人間学部コミュニケーション社会学科では1，2年次はふじみ野、3，4年次は本郷と初

めて異なるキャンパスでの教育を経験した学生が本年3月に卒業しました。社会に直結した実践学習の場「まちづくり研究センター」（まちラボ）で学んだ第1期生でもあります。さらに人間福祉学科のうち福祉マネジメントコースを選択した学生がビジネス面での知識・ノウハウ習得のためにも2020年4月より本郷キャンパスでの学びを開始したところです。

加えて、前述大学30周年を展望して開始した「大学開学30周年記念 大学通史」の編纂も、未来志向を持つ若い教職員が多数加わって順調に進捗しております。若手にとっては、学園の歴史を振り返るのみならず、建学の精神を始めとした学園アイデンティティの再確認、更には100周年を越えた持続的発展への想いの醸成につながるものと考えております。

今後の社会で学生が成長していくためには、ネットワーク社会への適合力を目的としたDX教育の推進も必須です。元々、小学校学習指導要領におけるプログラミング教育必修化を始め、その流れは確実だったのですが、その必要性がコロナウイルス感染拡大の影響で一気に高まったのは疑いなく、教育上の最重点課題の一つとして対応しているところです。

他方、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」で示されている知識基盤社会とグローバル化社会の進展の中で生きる力、真の学力、教養、専門知識、思考力、コミュニケーション力など教育の質保証とその可視化が大学にも中学校、高等学校にも強く求められていることは言うまでもありません。大学においてはその検証機能の一つとしての第3期認証評価制度がスタートしていますが、本学は2020年度に受審、「適合」とのご評価を頂いたところです。もちろん受審の際に頂戴した様々なご指導については、重点項目として一つ一つスピード感をもって計画的に対応してまいります。

中学校・高等学校については、大きな変革の一步、国際バカロレア（以下IB）校との教育提携がいよいよ本格始動致します。

具体的には、2021年度中に本学校舎の一部(進学棟)にIB校が移転、世界標準の教育を開始、本学と様々な相互交流を行っていくものです。この提携を活かして伝統的日本型教育と世界基準教育とを融合したハイブリッド教育を展開してまいります。IB校の理念である、多様性への適合、実践力の向上、奉仕活動等の社会貢献、といった概念は本学が創立者の島田依史子先生以来ずっと培ってきた理念との共通点も多く、教育力の更なる向上に必ずつながるものと確信しています。

以上を念頭に、2020年度も本学園全体が一体となって、ウィズコロナでのグローバル教育のあり方等様々な具体的教育を展開しました。主な取り組みとして、次の事項が挙げられます。

<大学・大学院>

- 6月 実習等一部科目について対面授業開始
- 7月 文部科学省との共同企画広報として「見て理解できるインフォグラフィックを活用した課題解決型社会貢献活動の展開」を実施。「文部科学省情報ひろば」企画展示室にて展示
- 8月 英国一般社団法人「アトランティックパシフィックジャパン」が主催する「海のグローバルリーダーシッププログラム2020」に大学学生、中高生徒合計30名が参加
- 9月 人間学部心理学科長野祐一郎准教授が株式会社コーセーと行った共同研究が、日本感性工学会大会で「優秀発表賞」受賞
- 9月 「ウズベキスタン留学生を励ます会」を開催
～琴・三味線・尺八の演奏会；コロナ禍での留学生に対する気持ちが前向きに変化するきっかけに～
- 11月 外国語学部学生4名が「日本学生経済ゼミナール関東部会」プレゼンテーション部門で

- 「優秀賞」獲得
- 11月 「EHAGAKI PROJECT」開始
～本学教育プログラム「新・文明の旅」を通じて交流のあるブルガリア、ウズベキスタン、カザフスタンの大学生とオンラインではなく「EHAGAKI」で交流
- 12月 経営学部学生チームが「アカウンティングコンペティション」実証研究分「最優秀賞」と「学生最多得点賞」をダブル受賞
- 12月 渋沢研究会創立30周年記念 渋沢研究会・文京学院大学共催「『はじめての渋沢栄一』出版記念シンポジウム 渋沢栄一の新側面とは？」をオンライン開催
- 12月 ふじみ野市主催の文化振興イベント「アートフェスタふじみ野2020」オンライン開催に実行委員として参画
- 11月 人間学部学生が「文京まちあるき」MAP3種を制作。地域活性化ツールとして配布開始
- 2月 外国語学部新井准教授が社会言語科学会「徳川宗賢賞」優秀賞受賞
- 2月 保健医療技術学部学生・教職員とマレーシア国民大学学生とのオンライン交流
～「医療体制・社会・文化」につき相互発表、意見交換実施。同大学との交流会実施は3回目～
- 3月 本学経営学部学生が「電子化知的財産・社会基盤研究会」席上で「情報銀行」をテーマに発表

<中学校・高等学校>

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の中、3月に一斉休校の指示が出され、4月に緊急事態宣言が出されました。夏から秋にかけてやや落ち着きを見せたものの、年末から状況が急激に悪化したことを受けて2月に再び緊急事態宣言が出されました。当然のことながら中高では多くの教育活動が影響を受けましたが、「生徒の安全管理を徹底しながら学びを止めない」ことを目標に、ICT環境の整備など状況に柔軟に対応しながら全教職員一丸となって取り組みました。

新型コロナウイルス感染拡大への対応

- 3月 4月以降の授業シミュレーションを開始「Google G-Suite」の導入を最終決定して準備開始
- 4月 入学式・始業式・授業開始を延期、宿泊校外学習関連の行事は中止
5月からのオンライン授業にむけて、「Classroom」の教員研修、教材準備、各家庭の通信状況の調査などICT環境の整備を進める
担任によるオンライン学活LHRで生徒状況を把握しながら学級作りを開始
- 5月 入学式、始業式、オリエンテーションをオンラインで実施、時間割通りオンライン授業開始
- 6月 分散での時差登校を開始、第4週から全員での時差登校短縮授業開始
- 7月 国際塾や部活動など課外活動を段階的に再開
- 8月 夏期休業中の対応（部活動・進学講座の短時間実施、昼食不可）
夏の海外研修は中止（英国・米国・カナダ）
- 9月 時差登校短縮授業を開始、中学の給食開始、第2週から通常通りの時間で登校授業開始
生徒から陽性者と校内での濃厚接触者が判明したため2日間の休校措置（校内消毒のため）
- 11月 学園祭、高校英語スピーチコンテスト実施 中3の関西修学旅行中止と代替行事実施
- 1月 時差登校での短縮授業を開始
- 2月 高校入試、中学入試は衛生管理を徹底しながら通常通り実施
高2の沖縄修学旅行中止と代替行事実施

3月 高校卒業式、中学卒業式は仁愛ホール使用せず中高ホールで実施（保護者にライブ配信）

ICT教育への取り組み

令和元年度より全教員に iPad を貸与し、生徒1人1台PCタブレット教育への準備を開始する。基本ツールとして「すらら」「ロイロノートスクール」を導入し、職員会議をペーパーレス化する。令和2年度から生徒1人1台iPad導入を年次進行で開始する（令和4年度に全学年配備完了予定）。新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休校に備えて、オンライン教育「Google G-suite」（Classroom・meet・formsなどの学習に必要なソフトパッケージ）の導入を決定。課題配信・提出を中心としてオンデマンド配信やリアルタイムでのオンライン授業などが可能となった。成果としては「G-suite」を中心とするリモートでの双方向型指導法とICT活用技術が大幅に向上した。短縮授業期間中（50分→40分）の10分マイナスされた時間をどのように補うかについては、家庭学習の比重の増加とICTを活用しての効率的な授業運営技術が向上したことにより、ほぼ50分授業と変わらない授業進度と効果が得られたと考えている。

インターナショナルスクール教育提携への取り組み

令和3年度の敷地内誘致を見据えて、令和元年度にアオバジャパンインターナショナルスクール（AJIS）と教育提携を締結しました。令和2年度のコロナ禍の中で、オンラインを活用しながら以下のように取り組みました。次年度以降は中高分掌に「国際部」を新設し、その部署を中心にしてこの教育提携を一層推進していきます。

- 5月 両校関係者による定例会議を設定：オンライン会議で今後の方向性を確認
- 6月 交流内容の検討：学園祭、英語スピーチコンテスト、サイエンスフェア等の行事での交流
- 10月 生徒間交流開始：本校生徒会、国際交流委員会がAJIS生徒会とオンライン会議
- 11月 学園祭にAJIS教員、生徒、保護者が来校し本校生徒が案内
定期的にオンライン会議を実施（本校国際交流委員会×AJIS生徒会）
- 12月 AJIS生徒が実際に来校し、ダンスチームを結成（オンラインで交流）

探究活動・スポーツ活動への取り組み

新型コロナウイルス感染拡大により多くの活動が制限される中で、オンラインなど工夫をしながら以下の活動に取り組みました。

○国際教育関連の取り組み

- 8月 Global Studies Seminar：各教科特別授業・英語によるSDGs授業・英語プレゼンテーション授業（高1・高2）
- Atlantic Pacific が主催する「海のサマースクール」にオンライン参加（中3～高2）
- 10月 スポ学講座「ちがいが力に変わる場所～スポーツ界のLGBTアスリートの現状～」の実施
- 11月 学園祭での探究活動発表
- 12月 ユネスコスクール全国大会出席
- 1月 国際交流委員会アメリカの学校とのオンライン交流、キャリア甲子園オンライン参加
- 3月 校内研究成果発表会オンラインで実施、SAGE JAPAN CUP オンライン参加

○科学教育の取り組み

- 4月 タイ国プリンセス・チュラボーン・サイエンス・ハイスクール・ペッチャプリ（PCSHS-P）と4年間（2020年～23年）のMOUに再調印（2012年より継続中）
- 9月 マリンチャレンジプログラム2020へオンライン参加（高2）
- 10月 第12回あつまれ！理系女子 東京大会へオンライン参加（高1・高2）

本校・豊島岡女子学園高等学校、多摩科学技術高校による共同プロジェクト「女子生徒中心の科学系の交流会」企画名 GiS (Girls in STEAM) を結成、3校共同で女子生徒による理系女子育成プロジェクトの運営開始

12月 東京都SSH指定校合同発表会へオンライン参加(高2)

1月 PCSHS-P(タイ国の教育連携校)とのサイエンスフェアをオンライン開催

3月 関東近県SSH合同発表会へオンライン参加(高2)

○スポーツ活動への取り組み(部活動の主要大会結果)

高校バレーボール部

11月 全日本高校選手権大会(春の高校バレー)東京都予選 優勝

1月 全日本高校選手権大会(春の高校バレー) 出場(4年連続12回目)

中学バレーボール部

11月 東京都新人大会 ベスト8

高校ソフトテニス 部

8月 Tokyo Thanks Match 兼 東京選手権大会 ベスト16

チアダンス部

11月 関東ダンスドリル秋季大会高校の部 ソングリーダー部門 第5位 全国大会出場権獲得

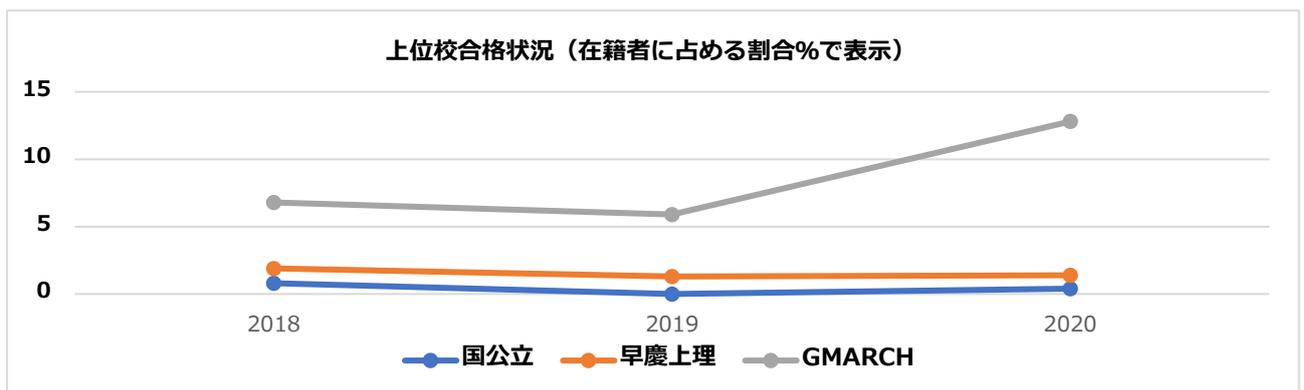
関東ダンスドリル秋季大会中学の部 ソングリーダー部門 第3位 全国大会出場権獲得

カラーガード部

8月 全国高等学校ダンスドリル選手権出場

進学支援への取り組み

近年は大学入学者定員の厳格化、高大接続改革に伴う入試制度の変更などの影響で進学実績において苦戦を強いられてきました。しかし、これまでに蓄積してきた様々な教育—コース制、習熟別授業展開、低学年からの各自の志望の明確化などが奏功し、令和2年度は数値が上向いてきました。これは、コロナ禍の中で、各大学とも説明会等で十分な発信ができなかった部分を、進路支援部を中心に早期の情報収集や発信に努め、各担当が生徒毎の希望に沿った細やかな面談を続け、適宜課外論文講座、上位者対象の英語講座への参加を促す、といった諸々の指導の結果と考えられます。



- ・国公立、早慶上理については合格実数が限られるため、差異が認められるまでにはまだ至っていないが、国公立については理数コースを中心に受験者数は大幅に上昇している(2018年2名→2019年2名→2020年17名)。最終合格には至っていないが、一次試験合格段階に達する者も増えており、今後の伸びに期待することができる。
- ・昨年の医学部医学科合格に続き今年度も医学部志望者が複数出てきている(4名)。

<文京幼稚園>

【新型コロナウイルス対応】

新型コロナウイルスの感染拡大阻止のため、本園では今年度1年間を以下のように対応しました。

○1学期

・4月8日から5月31日まで「緊急事態宣言」により休園。

この期間には、園児の家庭に一斉メールを複数回送信して今後の予定を知らせ、印刷物は各家庭に郵送しました。また、「3密回避」のため教職員が全員集まって勤務をすることを避け、学年ごとに分散して指導計画を立てたり教材準備を行ったりしました。

また5月後半には、希望する保護者を対象として園で個人面談も実施しました。

・6月から7月

6月1日から2週間は「分散登園」とし、登園するクラスを日によって限定する形態を取りました。その後は園での昼食（弁当）の取り方を、1日毎に1学年の中で1クラスずつとし、降園時間をクラスで分散する形態を7月まで続けました。食事を取る際は「衝立」を机毎に設置できるように準備したり、「個人用レジャーシート」を家庭から持参してもらい、人との距離を取れるよう室内に敷いたりするなど、各々がルールを理解できるように繰り返し指導を続けました。この期間を経て、園児は「話をせずに食事をする」マナーを身に付けることができました。

さらに園児にとっては、通常の手洗い・うがいに加えて、手指のアルコール消毒・室内ではマスク着用、など昨年度までの園生活では行っていなかったことも増えましたが、この期間に3歳児も含めた全員が習慣として確実に出来るようになりました。

教員は毎日、保育終了後に時間をかけて園内で園児が使用した玩具、保育室内の机や椅子、ロッカー等清掃と共にアルコール消毒を行い、安全な環境作りに努めてきました。

また、この期間は雨天時には室内での密を避けるため、「自由登園」（登園を家庭で判断する）を実施していました。園児が室内にて集団で過ごすことに不安を感じる保護者に対しても、登園を選択できるように考慮しました。

○2学期

9月始業式からは通常登園としました。毎日、園児が通常に登園し昼食も「衝立」や「個人レジャーシート」を使用して全園児が取るようになりました。特殊ではありましたが、園児は生活にも慣れて、友達同士の関わりも深まり、どの学年も成長が著しく見られた4カ月になりました。

2学期は保護者参観の場である「運動会」を毎年行っていますが、感染防止対策の一環として、学年別に時間帯を分け参観者も人数を制限して実施しました。

○3学期

2回目の「緊急事態宣言」発出等の理由で「自由登園」とした期間もありましたが、3月最終日まで保育を続けることを目標にして保護者にも感染防止に関して様々な協力を依頼しました。

年間を通して、例年とは全く異質の生活となりましたが、園児が安全に園で過ごせること、なるべく普通に近い状態で生活できることを一番の目的にして園運営を行ってきました。

【教員の資質向上を目指して】

今年度は、外部研修会の開催が中止になることが多く、参加がほとんどできない年でした。

その分、「園内研究」として、令和元年度から引き続き行っている新教育要領を意識した「教育課程」を作成することに向けて、研究の時間を定期的に設けることができました。園内で、研究担当リーダーを中心に自主的に園の教員のみで研究を進めることができ、まさに教員の資質向上に繋がったと考えています。教育課程の完成までは、相当な時間を要すると思いますが、園の教員全員が納得して研究を継続していくのは貴重な機会となります。今年度の成果はふじみ野幼稚園と本園で作

成している「幼児教育研究」に文章で発表する予定です。

<ふじみ野幼稚園>

2020年度の本年の総括として、新型コロナウイルス感染拡大とその対応というキーワードを挙げ、園児と保護者および教職員の健康を最優先として可能な最大の範囲で、保育ならびに関連する取り組みの充実を図りました。保育に関しては、本園の教育理念である「遊びから学ぶ」「子ども主体」に基づいた園児への保育を実施しました。その中で、幼児一人一人の理解に基づいた保育の重要性と、多様な幼児と保護者を受け入れていく理念は、これまでと同様に重要な視点であると認識しました。一方、感染拡大への対策により、預かり保育の実施と、未就園児とその保護者を対象とした「あそびのひろば」の開催に制限を受けました。こうした対応によって、本園による地域に向けた子ども子育て支援の取り組みが限定的になったことと共に、本園の保育および教育の特徴などが地域に公開されにくい状況になったものと振り返りました。

○一人一人の理解に基づく保育と多様性を受け入れた配慮

障害に関する診断名があり加配制度を利用している園児9名（補助金対象）に、個別の指導・配慮などの支援を行いました。また、両親ともに外国籍の園児5名、両親のうち一方が外国籍の家庭にいる園児は3名が在園しました（昨年度末の時点）。このような家庭状況の園児に対しても、個別の配慮を含む支援を実施しました。

このような特別な支援を必要とする幼児と保護者に対する保育や家庭との連携は、インクルーシブ教育の理念を基礎とした実践であると共に、多様性を受け入れ、国際理解を促進するものであると考えます。障害のある子どもと障害のない子どもが共同して園生活する経験を大切にし、相互理解を育て、外国籍の家庭を地域で生活する家庭の一つとして、幼稚園での交流を促進するように心がけます。本園の教育理念に基づく保育を主軸として、共生社会や国際理解の理念を園生活に取り込むような検討を進めていきたいと考えます。

○預かり保育の実施

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により幼稚園の開園が2ヶ月遅れ、そのため預かり保育の対象を就労している保護者中心としました。本来は夏休みであった期間（7/21～7/31、8/24～8/31）に通常の保育を行い、2ヶ月分を補いました。その影響により、夏の期間は、特別預かり保育は1週間（8/3～8/7）で園児13名、のべ46名でした。その他の預かりでは、県学事課の指導もあり、就労している家庭を支援するという意味からも、本来行っていない半日保育時の預かりを10日間行いました。預かり保育は地域の子育て支援の一環として行っていることから、例年では就労者の保護者以外からも受け付けていました。しかし、この年度は就労者中心としたため、利用した園児は昨年度と比べて少なく、3月末で856名でした。

新たな年度では、新型コロナウイルス感染対策を十分に行った上で、預かり保育を以前と同様に行うように準備しています。さらに、未就園児とその家庭に向けた「あそびのひろば」の他、2歳児を対象にしたプログラム（2歳児クラス）を計画しています。これらによって、地域の子育て支援の充実と共に、本園の教育目標や保育を地域に広める機会となるように計画しています。

以上の成果として、学園全体の教育力の向上、グローバル教育の推進、高い大学国家試験合格率、安定した就職内定率、等が特筆されます。コロナウイルス感染拡大という厳しい環境下ではありましたが、2020年度も、真に、教職員一丸となって取り組んだ年であったと評価できるのではないかと思います。

上述致しました取り組みと実績を更に発展させるべく、新たなウィズコロナ、ポストコロナ教育の本格展開のため、以下、2020（令和2）年度の取り組み状況総括と併せて、2021年（令和3）年度の重点目標と事業計画についてご説明してまいります。

II. 2020（令和2）年度

1. ◇2020（令和2）年度総括と2021（令和3）単年度計画及び2024（令和6）年度中期計画

<大学>

中長期計画と位置付けられる「B's ビジョン 2024」の策定と実行状況

2015～16年に川邊学長(当時)の諮問を受けて、将来構想委員会が設置され、2016年5月に工藤学長(当時)に答申を提出、以下の4つのビジョンを策定しました。

◆国際化に対応した地球市民の育成

日本人としてのアイデンティティを持ちながら、ダイバーシティを尊重し、共生できるグローバル人材を育成します。グローバル人材が必要とする能力は、コミュニケーション力、時代を読む情報収集能力、物怖じせず他者と関わる力であり、海外での経験を積み国際的視点を養います。

◆ストレス耐性を持った人材の育成

本学の学習成果のひとつとして、学生がそれぞれ自身の現在の知識と技能および将来の目標を認識し、能力も考え方も異なる他者とのコミュニケーションや協働行為に自信をもって参加し、自己の意志を表出でき、問題発見・解決能力を発揮し、また想定した結果が得られない解決困難な課題に対しても、努力し挑戦できる人材を輩出します。

◆永久サポート大学

在学時は当然のこととして、卒業後も学び直しを支援し続けることで、10年後にはそれぞれの職場にて中堅管理職クラス（リーダー層）として継続して活躍する人材を目に見える割合で増加させるとともに、学内にいる頃から世代を超えた交流を促進します。大学はすべての文京学院生や卒業生のライフパートナーです。

◆教育力日本一

教育力とは、社会に役立つ力、すなわち社会の変革や、社会にとっての新たな価値を生み出せる力を育むことと捉え、社会の問題を自らの課題として積極的に関わって自分を作っていくことができ、いなくなると困るような人材を育成することにおいて日本一を目指します。そのための教育体制と環境を整え、ストレス耐性のある人材育成、地球市民の育成、地域社会とともに少子・超高齢化社会を支える人材の育成等につなげていきます。

この4つのビジョンを実現していく重点戦略として、①「教育改革戦略」②「研究活動戦略」③「学生支援戦略」④「国際化戦略」⑤「入試広報戦略」⑥「キャリア支援戦略」⑦「地域連携戦略」⑧「経営戦略」⑨「運営戦略」⑩「ブランドイメージを構築する」を策定し、これら重点戦略の実現のために、担当各部門の長からなるB's ビジョン実行委員会が結成されました。

現在、櫻井学長の指導の下、100周年に向けての長期計画（8年）と中期計画（前期4年、後期4年）、そして各年次の実行計画の策定と実施のPDCAを回している。以下、B's ビジョン 2024の中期計画の前期（2016年度～19年度）の総括と2020年度計画と実施の中間報告を、ブランディング、教育改革、教育活動、学生支援、国際化、入試・広報、キャリア支援、そして地域連携という8つのB's Wayプロジェクトとして報告致します。なお、後述の通り、新たな独立研究科構想が提案されているところです。

1. B's Way - ブランディング

(1) 2016年度～2019年度の活動総括

ブランドイメージ戦略は、2016年5月12日付、将来構想委員会の答申の中にある、「4つのビジョンへの理解と共感を得て、ブランド力を強化させる」（平成28年10月19日の資料より）ことを基本に進めてきた。

① 2016年度～2017年度

大学の広報活動を通じたブランディングへの取り組みであった。「伝えることでイメージ形成効果が高い事実」を大学の実体や活動の中から選び、それらを素材に、外部メディアと大学ホームページによる発信活動を展開した。インフォグラフィックを用いた社会課題解消プロジェクトでは、実体づくりから広報主導で取り組み、多くが期待を上回る新聞・テレビ等での報道実績を獲得した。

「WITH」（障害のある人への合理的配慮を推進する企業向け実践リーフレット）のように、全国から使用願いが殺到した事例もあった。また「地震防災マニュアル（文京区版）」が2017年度のグッドデザイン賞を獲得する等、様々な形で大学のイメージ向上に貢献した。

② 2018年度～2019年度

従来の取り組みを継続しつつ本格的なブランディング活動への準備を進めた。大学のイメージ目録案の策定である。素案作りから始め、学内外での情報収集や学生による議論等を経て、4つのビジョンを組み込む形で「共育力」をコンセプトに纏めた。大学運営会議の承認を得て、2019年10月の95周年式典で全教職員に説明した。

(2) 2020年度の計画と実行状況の確認（乖離の状況の確認）

2020年度、新たに「大学ブランディング推進委員会」が組織され、「学生ブランディング委員会」も活動を認められた。これら委員会を中心に、以下のようなコミュニケーション活動を計画、展開しているが、コロナの影響で進捗のスピードはやや落ちている。

今年度既に実施もしくは準備中のもの。

- ・①大学のブランド統一メッセージ「共に育つ、わくわく悩む。」の開発。
- ・②「共育力」の説明ストーリー開発。6月19日の高校教員説明会で説明。新任教職員の研修会でも活用。
- ・③キービジュアルの決定と使用準備。2021年4月使用開始予定。
- ・④「大学通史+ブランディングコンセプト冊子」の開発。総合企画室主導で制作中。年度末完成予定。
- ・⑤ブランディングサイトの開設準備。2021年4月運用開始予定。
- ・⑥ブランドコンセプトムービーの制作。2021年4月使用開始予定。
- ・⑦ブランドコンセプトブックの制作。在学生・受験生の保護者を第一のターゲットに。2021年4月使用開始予定。
- ・⑧広告。2021年4月以降必要に応じ展開を予定。現在検討中。

一方、計画したものの実施できていない活動は以下の通り。

- ・⑨学生や卒業生の成長事例の収集。
- ・⑩在学生による高校生向け発信活動。コロナ等で不安を抱える高校生に、身近な存在の在学生がインタラクションを取り不安を和らげる。
- ・⑪インターナルブランディングの推進。「学生ブランディング委員会」メンバーの募集と活動。教職員向けブランディング活動も予定している。

(3) 2020年度～2024年度に向けた計画

学園創立100年時に実現すべきブランドイメージ（社会からの望ましい認識や評価）の目標像は、現時点で以下のとおりである。「“共育力の文京学院”であると認知されることで、その教育・環境

に共感した高校生が入学し、主体的に学ぶ学生が増えることで教育効果が最大化され、卒業生が自信をもって社会で活躍できている」（2020年7月17日付資料より）。

このような認識や評価を2024年度までに実現できるかどうかは、ブランディングの取り組みに全学がどこまで一体となって取り組めるかにかかっている。優れたブランドイメージの構築は、それにふさわしい実体や活動と的確な情報発信との二つがそろって初めて可能となり、特にふさわしい実体や活動は、全教職員と学生の皆さんの力なくして実現できないからである。加えて、情報発信活動には適切な予算措置も必要になる。2024年度に向けた計画はこうした課題に対応したものにあらねばならない。

ブランディング活動は実質的にスタートを切ったところであり、計画の見直しを行う段階ではない。2020年12月の時点では、目標の実現に向けて、どのタイミングで何が必要かの認識を共有しつつ、意識のベクトルを合わせていくべき時である。ふさわしい実体や活動づくりが進むかは、全教職員と学生の意識や行動が目標の実現に向けてひとつになれるかにかかっている。そうした条件が満たされて初めて、ブランドイメージは実現に向かうものと考えられる。

2. B's Wayー 教育改革

(1) 2016年度～2019年度の活動総括

○国際化に対応した地球市民の育成

留学プログラムや海外インターンシップ、海外フィールドワークにおいては、質および量の拡充をはかり、学生には参加を推奨してきた。また、問題解決能力の育成に関しては、初年次教育はもとより、学部や学科・専攻ごとの専門科目において、アクティブ・ラーニングを意識した授業を展開してきた。

○ストレス耐性をもった人材育成

人間学部・心理学科では、2018年度より「ストレスマネジメントの心理学」を開設したが、履修者が多い状況にある。また他の学部・学科においては、既存科目からストレス耐性科目を選定し、授業で実施している。

○永久サポート大学

卒業生を中心とした社会人のリカレント教育の在り方（環境整備を含め）について、各学部で検討している（ホームカミングデーの実施など）。

○教育改革

2019年より設定したアセスメントポリシーに基づき、基礎学力テストやアセスメントテストあるいはルーブリック評価の実践、さらには電子媒体を用いた学修ポートフォリオの運用を全学的に取り組んできた。

○国際化、地域連携

国際交流委員会を中心に企画された海外フィールドワーク等の各種留学プログラムについては、随時単位認定を行ってきた。

(2) 2020年度の計画と実行状況の確認（乖離の状況の確認）

2019年度までの取り組みを継続して取り組んでいる。しかし、コロナ禍にあり、前期は対面授業の大幅な制限や事実上の禁止状況にあり、急遽オンライン教育の手法を導入するなど、新たな教育への取り組みが急速に進展した。海外留学や海外インターンシップ、海外フィールドワーク、さらには国内のインターンシップや地域連携も多くが実施できず、オンラインを活用した方法等が検討された。

(3) 2020年度～2024年度に向けた計画

○国際化に対応した地球市民の育成

「Society5.0」も念頭におき、情報リテラシー教育の強化、さらには数理・データサイエンス・AIに係る科目の開講を、全学的に検討する。

○ストレス耐性をもった人材育成

学部横断で実施可能であるオンデマンドによるストレス耐性科目の開講が可能か、全学的に検討する。

○永久サポート大学

卒業生に対して、在校時に学修した専門領域に限らず、幅広い教養を修得するためのサポート体制を検討する（オンデマンド講座も含めて）。

○教育改革

情報教育研究センターとの連携による IR を推進させ、学生自身が学修成果を把握できるサポート体制を検討する（プレ・ディプロマサプリメントの作成など）。また、学習サポートセンターとの連携強化をすすめる（学習支援を必要とする学生をより広くサポートする体制作りが必要）。

○国際化、地域連携

国際化および地域連携については、関連部署との連携を維持していく。

3. B's Way — 研究活動

(1) 2016年度～2019年度の活動総括

4つのビジョンである「国際化に対応した地球市民の育成」「ストレス耐性を持った人材育成」「永久サポート大学」「教育力日本一」の着実なる成果の実現に向け、学長裁量経費、教員評価、共同研究の三段構えにより堅調に推移した。

学長裁量経費のテーマは、「ストレス耐性を持った人材育成」「アクティブラーニングによる教育改革」であり、その成果はB'sビジョンに収斂した。また教員評価の中に、専門分野の研究成果だけではなく、4つのビジョンを基点とした研究を促進し評価することにより、教員がB'sビジョンの構想を意識するようになり、可視化できるようになった。さらに共同研究の成果を深化し、発展させることで科研費獲得へと繋げた。共同研究は学部横断的な研究成果であり、その成果を挙げているが、今後は他大学との共同研究や地域連携へと発展させることが肝要である。

この期間における、在外研修は5件、国内研修は5件、出版助成は4件の成果を挙げ、学内のみならず社会に還元した。また、「総合研究所叢書」を3冊刊行した。

(2) 2020年度の計画と実行状況の確認（乖離の状況の確認）

新型コロナウイルスの感染拡大により、研究活動の環境が十分に整わない状況となった。また、共同研究発表会も、非常事態宣言の発令で中止せざるを得なかった。とくに、海外フィールドワークまたは国内フィールドワークの実施が困難となった。

開催が中止となった学会も多く、開催してもリモート学会となっている。その他、慣れない遠隔授業の準備や実施などがあり、思うように研究活動、研究成果を挙げることができず、全体として進捗状況は停滞と言わざるを得ない。2021年度以降は、後期計画のスタートダッシュの遅滞を挽回していきたい。

(3) 2020年度～2024年度に向けた計画

計画の大綱として「研究の萌芽の創生」「若手研究者の育成」や科学研究費申請の促進と採択率の向上、在外研究員、国内研修者制度の充実、出版企画の促進などを実施する。また、これらを通して4ビジョンの実現をより推進する。

そこで、4つのビジョンの研究成果をさらに発展させるためには、研究活動への参加者の基盤を広げ、参加者の積極的な関りを促進し、研究成果を着実に挙げる。これまで、共同研究や科研費を申請していない教員の掘り起こしを行い、全学的に研究の裾野を広げていく。

これまでに蓄積した研究成果をデータベース化し、とくに4つのビジョン関連をまとめる。例えば、その成果として「総合研究所叢書」などの刊行も視野に入れる。

また、今後は本学の教員が他大学のプロジェクトに参画することも重要であるが、本学独自の4つのビジョンのプロジェクトに他大学の教員が参画し、さらには地域連携へと繋がり、大きな成果を挙げることを実現したい。

後期計画においては、4つのビジョン（未来像、将来展望）を可視化し、現実化する。

4. B's Way - 学生支援

(1) 2016年度～2019年度の活動総括

4つのビジョンのうち、学生支援の観点から特に「ストレス耐性を持った人材育成」「永久サポート大学」を具現化すべく、活動を行ってきた。

「ストレス耐性を持った人材育成」を目指した活動には、正課外教育の構築と学生のストレス状態の把握・対応がある。正課外教育として実施したのは、アサーション（自己表現）トレーニング、五街道ウォーク、30 km ウォーキング、清流木曾川中津川リレーマラソンである。アサーショントレーニングが実施できたのはふじみ野キャンパスのみであり、本郷キャンパスでの実施はまだ実現していない。また、ウォーキングイベントのうち、2年に1回行われる五街道ウォークは、地域交流型ウォーキングイベントとして位置づけられ、2016年度、2018年度には中京学院大学や岐阜聖徳学園大学との大学間交流も行った。このイベントの企画から運営までを担うのは学生による実行委員会であり、2019年度は中間年として下見を行い2020年度の五街道ウォークに向けた準備を行った。一方、本学の伝統行事である「30 km ウォーキング」は、本郷キャンパス学生自治会とふじみ野キャンパス学生会が主催し、両キャンパス間を歩く毎年のイベントである。このような学生主体のイベントを大学のバックアップのもとで実施することにより、社会との交流経験を積み重ねてストレスへの耐性を獲得する人材を育成することにつながってきた。

学生のストレス状態の把握と対応に向けた活動としては、教職員向け「学生メンタルサポートハンドブック」の作成と活用、「学生生活に関する調査アンケート」、「UPI (University Personality Inventory)」の実施などがある。教職員向けハンドブックは2019年度に内容の見直しを行い、学生の健康面に対する教職員の知識や意識向上を通して、効果的なサポート体制の構築につなげた。また、UPIの結果に基づいた面接を実施したり、2019年度には保健室・学生相談室・学生委員会の連携強化を進め、授業、課外活動、就職活動などで強いストレス下にある学生を早期から支援することを目指してきた。

学生支援の観点からの「永久サポート大学」の実現に向けては、上記の正課外教育や部活動の指導者等として卒業生を招聘したり、卒業後も保健室等の学内施設を継続利用したりする計画立案を2018年度に開始した。しかし、未だ策定に至っていない。

このほか「国際化に対応した地球市民の育成」に向けて、東京オリンピックを照準に置き、マナー、ボランティア、コミュニケーションを学べる環境の整備に着手した。また、2018年度からは障害を持つ学生への合理的配慮に関する学内情報共有システムの模索を開始したほか、学生の自治活動の支援の一環として運動部のスポーツ保険の義務化、顧問ハンドブックの配布、両キャンパスシステムの一部共通化により、より活発かつ安全な学生の活動を可能とした。経済的な支援に関しては、新規奨学金等の奨学金の紹介、申請支援を継続して行っている。

(2) 2020年度の計画と実行状況の確認（乖離の状況の確認）

○ストレス耐性正課外教育

実習・インターンシップ・就職を想定したアサーショントレーニング、30km ウォーキング、五街道ウォーク、清流木曾川中津川リレーマラソン等を計画したが、次年度に延期した。学生のストレス

状態の把握と対応のためUPIの実施、保健室、学生相談室、学生委員会の連携を強化し保健管理委員会の定期的実施を計画したが、新型コロナ対策のため、簡略化したUPIの実施にとどまった。

○永久サポート大学

永久サポート大学の実践のため、部活動の指導者として卒業生の招聘、本学のオリジナルプログラムへの卒業生の招聘を企画したが、新型コロナウイルス感染防止のため、実施を断念した。

○国際化に対応し地球市民を育てる条件を整える

学生の自治活動のサポート体制の確立や、新規奨学金の開拓などの支援策を計画していたが、新型コロナ関連の補助金や支援に終始したこと、移動制限による学外者の入構やボランティアプログラムの実施が困難であった。

○教育力強化の一環としての学生力活用

学習困難学生への対応強化のため、情報収集・集約、情報の管理、保護者（家庭）との連携等のための方針を策定した。学習サポートセンターの活性化については、対面での実施ができないため、オンラインでのサポートシステムを構築した。

(3) 2020年度～2024年度に向けた計画

○ストレス耐性の正課外教育

学生のストレス状態の把握と対応のため、保健室、学生相談室、学生委員会の連携を強化する。このためには、保健管理委員会の定期的開催するとともに、教職員向け「学生メンタルサポートハンドブック」の内容の見直しを行い、その活用を促進する。

○永久サポート大学の実践

卒業生との連携構築するため、部活動やサークル指導者として、本学のオリジナルプログラムへの参加者として招聘する。このためには、大学からの支援、ワークショップなどを行い参加を増やしてゆく。また、保健室・学生相談室の継続利用を希望する卒業生もおり、担当者と検討し体制を整え案内しゆく。

○国際化に対応し地球市民を育てる条件を整える

学生の自治活動のサポート体制の確立のため、マナー、ボランティア、コミュニケーションを学ぶ環境を新型コロナに対応した整備する。留学奨学金の確立を確立するため、GSIグループ等の関連部署と連携し、本学の国際化に適した奨学金制度について検討する。また、地球市民としてのアイデンティティを確立できるプログラムを構築し、学生がこの活動を通し、自信を得て社会へ出る活動について検討する。

ただし、これらのプログラム実施には、新型コロナウイルスへの感染状況を確認しながら実施する。

○教育力強化の一環としての学生力活用

精神的、身体的な問題を抱えている学生、グレーゾーンの学生へも、入学から就職まで一貫した支援体制を構築する。この体制には、情報収集・集約、情報の管理方法、学生支援の保護者（家庭）との連携方法を含む。また、一般の学生の学習をサポートするため、学習サポートセンターの活動を活性化する。

5. B's Way — 国際化

5-1 国際交流センター

(1) 2016年度～2019年度の活動総括

国際交流センターの使命は、学生、教職員の国際的な活動を全学的にサポートし、大学全体としてグローバル化を推進することにある。2016年度から、大きくは2つの分野で活動方針を立案して実施してきた。

まずは、大学そのもののグローバル化で、学術協定を結ぶ海外の大学を拡大するとともに、チャ

ットラウンジの拡充などキャンパスのグローバル化である。教員の国際交流なども含まれる。

もうひとつが学生のグローバルな交流である。これには、留学生の受入れと本学学生の派遣や海外での活動に分けられる。

包括的な学術協定を結ぶ外国の大学は、2016年度は8大学であったが2019年には12大学と順調に増えている。協定大学の絶対的な数がそれほど多くはないが、国際交流センターでは実態を伴わない形式的な協定締結は行わないという方針があり、現在協定を締結している12大学とは何らかの学生交流や学術交流がある大学である。2016年から目立つのは、「新文明の旅プロジェクト」の関連で関係ができた大学との協定と交流である。

協定大学との教員の交流は2018年度から経営学部の教員が協定校である北京理工大学で夏の集中講義を担当するといった実績が出ている。

2016年度には本郷キャンパスでの英語チャットラウンジであったが、2019年度には両キャンパスでチャットラウンジを開設し、英語に加えて中国語、韓国語、フランス語、スペイン語など多言語対応のチャットラウンジと制度としては充実させた。学生の利用頻度はそれほど高いとは言えず、課題も残っている。

GSI 職員の研修制度は2016年度から徐々に制度化して機能し始めている成果の一つである。

海外からの学生の受け入れは、留学生入試とは別に3年次編入留学生の受け入れに力を入れてきた。これは、海外の大学のダブルディグリー制度を利用した留学生を本学で2年間受け入れるというものである。2016年度には中国の北京語言大学のダブルディグリー学生のみであったが、2019年度には北京理工大学のダブルディグリー学生のみならず2大学に増えている。これら大学からの留学生は極めて優秀で、本学学生の良い影響を与えている。卒業後は、世界トップクラスの大学院に進学する比率が高いことも学部のレベルアップに貢献している。ダブルディグリー制度であるから当然ではあるが、専門でない留学生を3年時に編入させることは学部内でコンセンサスを得ることは容易ではない。これが現在も2大学から経営学部だけが受入れていることの原因である。外国語学部が2017年度に台湾の国立大学である高雄餐旅大学と2018年度に韓国の光云大学とダブルディグリー留学生の受け入れを検討したが、未だ実現には至っていない。

国際連携プログラムは、提携大学からの留学生に対して、本郷キャンパスで英語による授業を提供するプログラムで春学期と秋学期の2回実施で実施しており、現在は5カ国程度20名前後の留学生を集めるプログラムに成長したが、まだカリキュラムや募集についての課題は多い状況である。2019年度から、外国語学部の学生も参加できるようにカリキュラムが見直されたが、結果として全学的なプログラムから外国語学部のプログラムとなるといった課題も生じている。

外国人留学生を学生数全体の5%にするという長期目標がある。未だに到達していないが、外国人留学生のほとんどが1セメスター等の比較的短期の留学生が多く、学部の講義を履修するいわゆる本科正規留学生の数がそれほど多くなっていない。これは、留学生に日本語を教える別科のような仕組みを本学が持っていないことにも起因する。ただ、留学生向けの寮は整備が進んできた。

本学学生の海外プログラムへの参加はほぼ横ばい状態が続いている。まずは、短期、中期の海外語学研修プログラム、交換留学への参加者もさほど増えてはいない。その一方で、各学部が主体となって実施している海外フィールドワークが充実してきている。

(2) 2020年度の計画と実行状況の確認（乖離の状況の確認）

2020年度は当初、留学制度の整備と海外の提携大学との交流拡大を重点課題として取り組む計画であった。2020年初頭からのCOVID-19の影響でヒトの海外渡航がほぼ出来ない状況が続く、全ての留学プログラムや海外フィールドワーク、海外インターンシップ、教員の国際的な学術交流がストップした。そのため、国際交流センターの業務もその対応で現在も追われている状況が続いている。

留学制度、特に留学等に伴う単位付与に関して、他大学の状況などの情報収集をはかっている。

留学申請業務の全学的フォーマット化を検討し、短期、中期、交換留学など全ての留学プログラムの申請用紙の統一化に目途がたち、2021年度から使用できるようになった。

留学規程の全面的な見直しの必要性についても議論され、これについては拙速な作業は避け、2022年度もしくは2023年度からの運用を目途に着手したところである。

海外の提携大学との交流拡大として学生・職員・教員、全てのレベルでの交流を促進させる計画であったが COVID-19 の影響でヒトの動きは止まっている。そのような状況で、オンラインでも国際交流に注力している。CSB/SJU の日本語授業における本学学生のオンライン授業補助 TA、マレーシア国民大学、トンプソンリーバース大学、北京語言大学、サンフランシスコ州立大学など協定大学とのオンライン留学プログラムを本学学生に提供した。

(3) 2020年度～2024年度に向けた計画

2016年度に策定した2024年度に向けた下記の目標に変更はない。

- ・協定校を五大陸に拡大
- ・協定校教員による通年ベースのコロキアの実現
- ・本学でダブルディグリー制度を持ち、送り出す
- ・学生の10%が留学、海外研修を体験
- ・学生の5%は外国人留学生
- ・学内の掲示等の日本語・英語併記

5-2 GCI (Global Career Institute)

(1) 2016年度～2019年度の活動総括

文京GCIは、その開始に先立ち、他の大学における多様なグローバル教育実践を視察した。当初、本学受験層よりも相対的に上位層をその標的とし、主に英語のみによる授業展開に加えて、豊富な短期および中長期留学プログラムおよび国内外インターンシップをサポートするプログラムとして開始された。初年度から高い偏差値水準の学生獲得の目標はある程度達成したものの、学部横断型プログラムであるという環境も含めて学生の多様性に著しく、当初の教育目標は柔軟に修正を加えられ、現在に至っている。具体的には、多様な学生の興味を刺激可能な授業展開を見据え、多くの授業は英語をベースとするものの日本語を用いる授業も多い。また、学生の英語力のレンジの広さから、1、2学年で英語の基礎学力の底上げを行う必要もあり、基礎的な英語の能力向上のための授業のボリュームも多い。こうした現状も踏まえ、2016年からの4年間の振り返りを行い、今後の課題について述べることにする。なお、振り返りと今後の課題については、以下の4つのビジョンに関連して記すこととする。

1. 各学部学科の専門教育との教育的調和を基盤とするグローバル教育のさらなる深化
2. 本学の留学プログラムの充実およびその広報
3. 可視化が有効な学生の学力（英語力）向上の指標とその広報
4. 高学年（3、4年次）のカリキュラムの深化

各学部教育とGCI教育との調和については、時間割の設定に苦慮してきた。主にGCIの授業を1時限目や5時限目、集中授業に設定することで調和を図ってきた。GCIに対する全学的な協働体制は、GCI開始当初に比して着実に構築されてきている。

2016年からの4年間の振り返りを行い、今後の課題について述べることにする。なお留学プログラムについては、本学ホームページやパンフレット、各教育を通して、学生および受験生に対して文京GCIおよびその留学について継続的に広報を展開してきた。この結果、まず学生募集としては、相対的に偏差値水準の高い学生確保に繋がったと考えられる。一方、本学GCI生については、留学プログ

ラムの参加率（主に語学・異文化理解留学、短期語学留学）は2018年度で90%を達成している。

GCI生の学力、おもに英語力の向上についての指標については、2016年度よりTOEICを主たる指標として用いてきた。1年修了時に500点以上、卒業時730点以上という目標値を設定している。1年時実施のTOEICスコアの平均値としては入学時に比して顕著な上昇が見て取れ、語学・異文化理解留学の効果が示唆される。

カリキュラムについては、2016年に開始されて以降、ほぼ毎年、微修正を行ってきた。代表的には、英語の基礎力向上のための授業の1年時への設置、おもに、就職活動やインターンシップ、さらにはGCIスペシャルにおける病院等実習を意識した、1・2年時への授業コマ移動があった。以上の方策は、一定の教育効果を呈した一方で、GCIの教育内容の平凡化（一見すると単なる英語教育の充実に見える）、3・4年時の授業内容の空洞化を結果的に導き、3年時以降のGCI離脱者の増加を生じさせた。

以上の過去4年間の実績をベースに2020年度に設定した1～4に関する計画との乖離は認められず、2024年度まで計画が実行可能であると考えている。

(2) 2020年度の計画と実行状況の確認（乖離の状況の確認）

コロナ禍にあって、2020年度については、オンライン留学のみの開催（夏期3週間；トンプソンリバーズ大学；カナダブリティッシュコロンビア州立大学）となったが、これについてGCI生に対する奨励金（35000円）を支給した。その結果、本学学生から9名の学生が参加した。オンライン留学については、引き続き2021年春期（2～3月）について、トンプソンリバーズ大学、北京語現大学等での開催の可能性を見据えて、当該大学との内容の折衝を行っている。

高学年（3、4年次）のカリキュラムを深化させるため、2021年度のふじみ野キャンパス全GCIスペシャル化（専門に配慮した単位数負担軽減プログラム）にあわせて、全GCIカリキュラムの見直しを行った。1、2学年に偏っていた授業のうち、3年次以降により高いスキルや経験を必要とする科目を移動し、さらに内容を調整（外部講師の招聘授業など）することで、より3年次以降もGCIに魅力を感じられるカリキュラム編成とした。

(3) 2020年度～2024年度に向けた計画

各学部教育とGCI教育との調和については、2021年度からのふじみ野キャンパス総GCIスペシャル化に伴い、新カリキュラムを導入する。これにより、必須履修単位数のダウンサイジング（GCIスペシャル）による専門教育とのさらなる調和、インターンシップ、留学プログラム、各学年での授業内容の充実をはかる。また、全ての学部学科にGCI委員を設置することで、GCIによる授業コマ増に対する全学的な協力体制をより盤石なものとする（2020年度に完了）。

留学プログラムについては、2020年度、新型コロナウイルスの影響で、オンライン留学のみの開催となり、今後、あらゆる事態に対する耐性の高い留学機会提供が必要であることが明確になった。中国の北京語言大学、タイのタマサート大学、マレーシアのマラ工科大学をはじめとして、2020年からGCI教育にも関わることになったトンプソンリバーズ大学との折衝を行い、多様な留学機会の提供をはかり、その広報も内外に向けて行っていく。

従来、学力向上の指標（TOEIC）については、引き続き継続するものの、さらにIRを活用した縦断的追跡を行、より明瞭な数値の把握の割合を高めていく。この背景として、GCI生の学生全体の上記TOEIC基準の達成率の詳細な追跡には至っていないこと、データの縦断的紐付けに基づくPDCAへの活用の必要性がある。また、こうした成果を内外に広報することで、GCI生の学生募集、本学GCI生の動機づけの維持・向上につなげていく。

カリキュラムについては、主に先述の新カリキュラム導入にて対応する。まず、2021年度のふじみ野キャンパス全GCIスペシャル化（専門に配慮した単位数負担軽減プログラム）にあわせ、全GCIカリキュラムの見直しを行う。具体的には、1・2学年に偏っていた授業のうち、3年次以降により高いスキルや経験を必要とする科目を設置し、さらに内容を学生のレベルに合わせて充実させる（外部講師の招聘授業など）ことで、より高学年次生もGCIに魅力を感じられるカリキュラム編成とする。なお、当該カリキュラムは依然として完成の状態ではなく、中長期留学やキャリアに焦点化した内容を充実させるなど、今後も高学年時のGCIの魅力度を向上させるカリキュラム編成を検討していく。

6. B's Way — 入試・広報

(1) 2016年度～2019年度の活動総括

入試・広報部門のテーマ

- ① ビジョンで求める人材を確保するための入試改革を常に行う
- ③ 国際化に対応できる人材を優先的に入学させる
- ④ ストレス耐性の素養を持った人材を優先的に入学させる
- ⑤ 教育力日本一を入試時から目指す
- ⑥ 4 ビジョンの広報

B's ビジョン 2024 入試・広報戦略部門（以下、本部門）に与えられたテーマは上記5項目である。2016年以降、学生募集に関する環境は、収容定員厳格化や高大接続改革など大きく変化したため、入試・広報戦略も社会変化に合わせて柔軟に変更してきた。

2016年度～2019年度の重点的テーマは、以下の①入試改革、並びに②国際化である。

① ビジョンで求める人材確保の入試改革

「定員厳格化」は、高等学校の進路指導方針に影響を与え、生徒の大学入学を確実にするため「指定校推薦」の需要を急増させた。これに対応し、本学は指定校の選定を抜本的に見直し、高校訪問によるPR活動を強化した。また、合わせて高学力層の生徒を確保すべく、一般入試に於いて「3科目型入試」を導入した。

これらの施策が功を奏し、指定校推薦では2017年度から2020年度の3年間で志願者数が倍増するとともに、3科目型入試では志願者が少なかった中上位高校からの出願実績を残すことができた。

② 国際化に対応できる人材の選抜

全学部で、一般入試に於ける「外部英語試験判定」を導入し、中堅上位校の生徒を中心に利用が広がり、各学部とも高学力層の入学者が増加した。

(2) 2020年度の計画と実行状況の確認（乖離の状況の確認）

2021年度の入試に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大が計画と実際に乖離を生じさせつつある。具体的には、国際、観光といった領域を志望する生徒が激減し、その影響が外国語学部にも及んでいる。現時点では、他大学の国際系学部と同じような傾向で、外国語学部の志願者数が前年比10%程度減少して推移している。コロナの影響により、国際化に対応可能な生徒選抜に負の影響を与えそうである。

(3) 2020年度～2024年度に向けた計画

③のストレス耐性を有する生徒の選抜については、再検討が必要である。

答申書では「戦略実現のためのプロジェクト」が掲げられており、入試時に挫折体験を小論文のテーマとするAO入試が検討されるが、選抜評価の客観性を担保することが困難な手法が記載されてきた。

入試段階で「ストレス耐性を問う」ことは高いハードルであり、ストレス耐性は本学の教育で育

成されるべきという意見がある。

7. B's Way - キャリア支援

(1) 2016年度～2019年度の活動総括

○永久サポート

キャリア支援活動の充実、きめ細かいキャリア支援を通して就職実績の向上を図ることを主眼とし、具体的には3年次からのキャリアカウンセリングや様々なガイダンスを通して長期的なプランを描かせて、就職のしやすさだけでなく、BtoB企業や総合職への理解を深めるよう指導。また質の高い企業の選考試験対策の数学講座などを立ち上げ実力アップを図り、上場企業内定率30%を目標としている。

低学年次に社会人をゲストとして招聘し、様々なキャリアのモデルやスキルを提示したり、BtoBのメーカーや商社などの卒業生も招聘し、様々な職種への理解を深めてもらう取り組みを実施。筆記試験対策講座では、学生のレベルに合わせて基礎編・応用編に分けたり、準備の遅れている学生のために就職活動直前に講座を開講するなどして実力アップを図った。その結果、就職内定率は2017年度以降、98.7%、98.6%、98.5%とほぼ100%を達成、上場・上場関連企業への就職率は2017年度以降、31%、40%、37%と常に目標を上回っている。

また、卒後3年経過の卒業生ならびにその就職先にアンケート調査を実施し、現況把握とともに本学在学時に学んでおきたかったこと、役立ったことなどを聞き取り、今後の本学教育に役立てるよう検討する予定。また就職先からは他大学生との比較、本学卒業生の特徴などから今後の就活プログラム検討に役立てる予定。ただ、2018年度までは回収率が低かったが、2019年度からメールなどでの督促を推進し、ようやく回答率が3割まで向上し、データとして役立つようになった。

○国際化

海外でのインターンシップやキャリアアップ教育の充実を主眼とし、2018年度よりブルネイをはじめ海外4か国で実施。また、2019年度からハワイ大学との提携でインターンシップに語学教育も加えてキャリアアップ教育も開始。

(2) 2020年度の計画と実行状況の確認（乖離の状況の確認）

2020年春から新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、採用企業の経営悪化や求人数の減少・停止、採用手法の変更（対面からWEBへ）、働き方の変化（リモートワークの拡大）など、就職環境が激変。また、本来ならキャリア選択の一助となるべきインターンシップも制約を受けるとともに、海外への渡航制限なども加わり、海外でのインターンシップも中止せざるを得なくなった。

採用中止や減少に対応すべく、厳しい就職戦線を勝ち抜くために学生の就職力向上に力点を置いた、就職プログラムの実施に向けて、2024年までの4年間のキャリア支援を2020年度内に見直す。

(3) 2020年度～2024年度に向けた計画

年度内に検討する。

8. B's Way - 地域連携

(1) 2016年度～2019年度の活動総括

産学(官)地域連携プロジェクトは、産学官協働事業であり、行政方針、該当地域状態、環境、経済状況、トレンド、需給状況等を把握・分析して毎年、各事業体の予算・方針に基づいて計画立案を行う事業である。

本学教員の研究英知と学生の教育活動から、社会性に非違で秀でた事項を選別し、その活動をサポート・発展させ、メディアにリリースすることで、パブリシティ及びメディア露出の実現を目指し、大学の知名度を上げることを最終目標としている。また、同時にこのプロジェクトは大学生活におけ

る社会との協働教育プログラムであり、学生の社会人基礎力を養成し、スムーズな就活活動にも寄与する。この事業は産学官の協働事業であり、各行政、各事業体の年ごとの事業計画・予算に基づいて計画立案を行っている。よって、この活動は 2024 年を着地点とせず、事業の継続・拡大運営を目指している。

a) 教育連携プロジェクトと b) 社会貢献活動プロジェクトに大別される。

a) 教育連携プロジェクトは、ロンドン芸術大学 (UAL) と連携したプロジェクトであり、以下の 4 つのプロジェクトを実施した。

① 桐生プロジェクト (2016 年度～活動継続中、-桐生市役所、桐生商工会議所、群馬県繊維工業試験場、各織元、上毛新聞)

UAL 生が企画、デザイン、制作まで行い、その作品を桐生市にて報告披露した。桐生のテキスタイルを使用し学生独自の織りを駆使しランプシェードや絹帯をアレンジしパーテーション制作案を提案した。そのアイデアを元に 2020 年度は 2 社が商品化への計画を策定中。なお、教育プログラムについては 2021 年度も実施の方向で計画している。

② 岩槻プロジェクト (2016 年度～活動継続中、-岩槻人形協同組合、経産省、埼玉県、さいたま市、埼玉中小企業団体中央会)

UAL 生は桐粉を素材にした人形本体制作とその本体に正絹を木目込んでいく手法を学んだ上で、人形ではない様々なオブジェ、日用品等を制作し報告会にて発表した。また岩槻人形の原点ともいえる江戸時代の裱雛を季節商品ではなく、通年商品として本学学生がデザインし、商品化した。2018 年度からは、岩槻伝統工芸技術の伝承と商品 PR を目的とし、作業技巧の動画撮影を行なう。

③ 川越プロジェクト (2017 年度～今年度活動中止、-川越唐棧振興会、川越市、川越商工会議所、呉服笠間他商店会)

川越市を訪れる外国人観光客が確実にストレスなく目的地にたどり着くための”Way Finder” (標識や観光案内) 図板を制作する。これに際し、年々増加する外国人観光客の視点を取り入れることで、川越市の観光都市としてのさらなる発展をサポートする。UAL 学生と教員が来日し、本学学生は人間学部の学生が参画する。経済産業省の補助金事業である裱雛の最新作「かみしもどーる」を本学学生のデザインで制作し、2018.6 に販売を開始した。2017 以降、夏季休暇期間に教育プログラムをふじみ野キャンパス、川越市街を拠点とし実施した。派生商品の開発も視野に入れ活動を継続している。また、伝統工芸技術の伝承・PR 動画撮影においても 2018 年から経産省の補助事業として行い、2019 年度もその第 2 弾として継続的に事業を展開した。

④ ロンドンデザインフェスティバル (ブース参加 2017 年度実施)

2016 年に実施した、桐生プロジェクトと岩槻プロジェクトの教育実践成果報告と日本の伝統工芸品の優れた技術紹介を行なうことで、本学の教育実績と産業復興を目的として 200 m²のトライアングルブースに出展参画した。

b) 社会貢献活動プロジェクトは、以下の 5 つのプロジェクトを実施した。

① 外国人防災マップ (2015 年度開発、配布活動中-東京都、東京消防庁、文京区)

文京区内における留学生、外国人居住者、さらに旅行者の数も増加傾向にある。しかしながら、日本が地震大国であるという認識は非常に薄く、防災弱者に陥るのではないかとの思いから、またインバウンド対応の一つとして外国人向け防災マニュアルを制作した。そして、誰でも直ぐに理解できるインフォグラフィックス (イラスト図案方式) で表現した。2017 年度グッドデザイン賞受賞。この防災マップが様々なマスコミに取り上げられ以来、地方公共団体、警察、消防、宿泊施設、学校等から問合せとマップの送付依頼が多数寄せられた。また、東京消防庁主催による防災功労優良賞に選出された。

- ② 障がい者向け合理的配慮マニュアル（2016年度開発、配布活動中－厚労省、ハローワーク、施設）
2016年4月改正障害者雇用促進法が施行され、障害者に対し合理的配慮が義務となる。障害のある人と共に働く社員一人ひとりが、障害者を理解しその対応も併せて理解することが肝要と考え、合理的配慮を理解しやすいようにインフォグラフィックス手法を用い、マニュアルリーフレットを制作した。このマニュアルは、厚労省の指導・承認の下、制作され、各種マスコミに取り上げられ、全国の企業、福祉施設、病院、大学、小中学校などから問合せと送付依頼が寄せられた。社員研修や教育教材にも採用される。
- ③ 産後うつマニュアル作成プロジェクト（2017年度開発、配布活動中－厚労省、産科医、助産師会、保健師協会）
出産後の女性がうつ病にかかりやすいということは、あまり知られていない。実際には産後女性の10～15%が産後うつ病とのデータがある。またこの産後うつ病は母親だけの病気ではなく、父親（パートナー）がうつ病になるケースも増加している。そのような状況を重要視し、幸せな家族環境づくりのサポートができるよう「産後うつ対応マニュアル」を厚労省等の指導を受けながら発表した。
- ④ 『川越唐棧』商品開発プロジェクト（2018年度～活動継続中）
江戸時代から続く、川越の伝統工芸品である綿織物「川越唐棧」の復興を目指し、経営学部川越ゼミの学生デザインアイデアにより新商品を開発し、商品化を目指す。アトレマルヒロのイベント会場において川越唐棧を使用し、クリスマスツリーオーナメント作りを一般の方々（主に子ども）を招いてPR活動を行ない、その後、商品開発作業に入った。試作品はビックサイトの「東京インターナショナルギフトショー」に出展し、約400社行なった。制作対応は全て本学学生が行い、その模様は新聞等で掲載された。2019年に川越Wayfindingプログラムと川越唐棧新商品の発表をビックサイトの「東京インターナショナルギフトショー」（2/12～2/15）に行政の推薦と商工会議所の要請を受け、ブース出展が実現した。
- ⑤ 「エスカレーター安全利用啓発プロジェクト」（2017年度～活動継続中）経営学部の新田ゼミが行なっている「エスカレーター安全利用活動」を促進するため、ハンドレール、ステップ、ライザーへ安全喚起啓発を目的とした学生デザインによるマーキングを施し、事故やトラブルを防止することを目的としたプロジェクトである。JR目黒駅ビル商業施設「アトレ」の協力を得て設置し、実証実験を行なった。この活動は朝日新聞、NHK首都圏ニュース、NHKしぶ5時（生中継）、テレビ朝日ニュース等で掲載及び放映された。

(2) 2020年度の計画と実行状況の確認（乖離の状況の確認）

a) 教育連携プロジェクト

- ① 桐生プロジェクトは、群馬県繊維工業試験場、後藤織物及び本学でAIを用いた帯デザインから絵柄分類によるアーカイブ化し、伝統技能の保全と新たな販売促進を目指した共同研究事業を実施する。この事業に対して群馬県への補助金申請が採択され、活動に入る。共同研究者である武蔵野大学データサイエンス学科中西崇文先生が学会での発表を準備。
- ② 岩槻プロジェクトは、過去2年間に撮影した伝統工芸技術伝承動画を教育教材、博物館上映、メディア配布資料等、用途に合った内容の編集作業を行なっている。
また、岩槻で制作されている「アマビエ」に川越唐棧を木目込み、2021年2月ビックサイトで行われる「東京インターナショナルギフトショー」に出展する予定である。
- ③ 川越プロジェクトは、人形博物館上映及び小学校教育教材用として過去2年間の動画をダイジェスト版に編集する。WAY FINDINGプロジェクトは、当初オリンピック開催が予定されていたため、休止を決めていた。

b) 社会貢献活動プロジェクト

- ① 外国人防災マップは、文京区の避難場所の変更・追加によりリニューアルと全国バージョン制作を検討中。また美術関係の教育用テキストに掲載する方向で進行中。2020年7月1日から8月21日まで文科省内にて成果報告ブースにて展示した。
- ② 障がい者向け合理的配慮マニュアルのプロジェクトは、障害者雇用の促進により、新たな課題等をリサーチし内容によっては改訂版の制作を検討。また配布活動は、2021年度も継続していく。2020年7月1日から8月21日まで文科省内にて成果報告ブースにて展示。
- ③ 産後うつマニュアル作成プロジェクトは、2020年度新たに東大病院、慈恵会医科大学病院、徳島大学医学部付属病院等の団体及び個人からの配布要請が継続し、8,000部増し刷りを行い、また新潟テレビにおいては動画バージョンが放映された。今後も全国に幅広く対応していく。2020年7月1日から8月21日まで文科省内にて成果報告ブースにて展示した。
- ④ 『川越唐棧』商品開発プロジェクトは、2019年ビックサイトのブース出展を契機に地図情報会社の㈱ゼンリンとの商品開発を行なうことで合意し、本学、ゼンリン、呉服笠間との3社間協定を締結予定だが、コロナ化で現在活動休止中である。しかし、新商品を学生とともに多数デザイン化し、また岩槻で制作されている「アマビエ」に川越唐棧を木目込み、2021年2月ビックサイトで行われる「東京インターナショナルギフトショー」に出展する予定である。
- ⑤ 「エスカレーター安全利用啓発プロジェクト」は、3年間の研究実績を踏まえて、2020年度もエスカレーターに立ち止まって乗る社会を実現する活動を実施。しかしながら、コロナ感染拡大の状況にあわせ、これまでの「手すりにつかまろう」「2列で止まって乗ろう」というスローガンの延長ではなく、新しい生活様式にあった乗り方を提案する事が求められたため、間隔を開け、密を避ける「ジグザグ乗り」を提案。活動の中で、アンケート調査や、森ビルやJR東日本、アサイマーキング社など関連する方々との打ち合わせを実施。また、JR東日本が10月26日から実施している「歩かず立ち止まろう」キャンペーンの啓発ポスターは、新田ゼミから、コンセプトやヴィジュアルに対してマーケティングの観点からアドバイスをして、意見が採用されている。10月からは森ビルと協力し、効果検証、エスカレーター関係者との連携強化を図っている。

(3) 2020年度～2024年度に向けた計画

2020年度の状況を踏まえて、新たに検討する。

9. 新大学院構想 -

仮称ヒューマン・デザイン研究科もしくはウェルフェア・デザイン研究科として、2020年度に計画策定中。この研究科は、本学の4つの学部・研究科の教育・研究の蓄積を生かし、かつOB/OGなどの協力を得て、既存の学部・研究科の教育や研究の負担を招くことなく、ビジョン2024の実現に資する研究科とします。

研究科は、新たな福祉社会をデザインする研究科であり、社会的な問題を発見し、これを解決する事業構想（人々の働き方）を研究対象とする。一般の事業会社に勤務する人も対象とするが、特に、専門的な職務に就く人々の視野を広げることに目的を置きます。

2021年1月の大学運営会議で「大学院新研究科設置調査検討委員会」が承認、発足した同委員会で構想についての調査検討が進められています。

B's ビジョン2024の2020年度を総括した場合、新型コロナウイルス感染拡大の影響を少なからず受けている部門もございます。然しながら中長期計画を修正・変更する状況には至っていません。パンデミックの危機に対応したオンラインの利用が進展し、授業や会議、その他のイベントや遠隔地との交流に新たな可能性も見いだせることとなった1年でもあったかと思えます。

大学経営目標

創立100周年を越えて持続的に発展していく大学

1. 自ら考え、行動し、社会貢献できる学生の輩出
2. 世界に通用する独自の教育カリキュラムの提供
3. 安定した財務基盤・社会基盤の確立
4. 教育効果の「見える化」とそれに基づく組織作り
5. 時代に即応し、自らプロデュースできる職員の育成及び教員の力量の向上



◎目標を支える四つの視点

- 【学生】 学生を始めとしたステークホルダー(保護者・卒業生・就職先・社会)の満足度を常に意識(一人でも多くの「文京ファン」を増やす)
- 【内部】 教育効果を維持しつつ、内部組織・プロセスの効率化・スリム化推進
- 【財務】 学園財務基盤維持のための貢献と工夫
- 【成長】 職員レベルに応じた研修制度の新設検討
教員の力量の向上～研究への継続的取組みと教育における新たなフィードバック手法の開発・推進～



◎四つの視点を支えるメルクマール(例)

視点	項目	数値目標等
学生	学生満足度	部活動参加者数、図書館利用回数
	その他満足度	保護者向け説明会満足度
	就職内定率	上場先、グローバル企業、営業職
	ブランディング	各種調査ポイント数 HP アクセス件数、メディア掲載件数
内部	組織	職種別社員数、経費節減委員会計数
	プロセス	稟議件数
財務	入学定員充足率	専願者数、Web 出願率、高校訪問件数
	退学率、科研費	
成長	研修実施回数	管理職/候補者向け(労務・評価制度他)
	教育手法	アクティブラーニング授業回数

(目標項目例詳細)

視点	項目	
学生	学生満足度	学生アンケート「総合満足度」向上
		部活動・各種委員会参加者数
		学生一人当たり図書館利用回数
		課外派遣留学生数
		初年次教育科目修得率
	その他満足度	保護者向け説明会アンケート満足率
		卒業生等子弟入学者数
	就職内定率	上場及び関連先内定者率
		グローバル企業内定者数
		営業職内定率(営業研究会参加者)
		新規企業訪問件数
	ブランディング	各種調査ポイント(例:面倒見のよい大学)
		本学 HP アクセス件数・メディア掲載件数
		国家試験合格率
内部	組織	職種別人員数
		時間外削減率
		コース・課程:学生ニーズに則しているか
	プロセス	稟議件数削減率
財務	入学定員充足率	専願者数
		Web 出願率
		高校訪問件数
		高校ガイダンス参加件数
		高校バス見学会件数・人数
		オープンキャンパス参加人数
	科研費採択率	
	退学率	
	補助金獲得額	
	CO2 排出削減率・電気使用量削減率	
成長	研修実施回数	管理職/候補者向け研修(労務・評価制度他)
	教育手法	アクティブラーニング授業回数

1) 研究に関する事項

教員の研究活動は総合研究所が主体となって科研費・共同研究助成費につきこれを支援しています。これらの概要は以下の通りです。

(1) 科研費の獲得状況と（令和3）年度目標

2020（令和2）年度の科研費採択状況は、本学の教員が研究代表者として採択されている人数は、継続者28名、新規10名の合計38名でした。学部別にみると、保健医療技術学部が20名、人間学部が9名、外国語学部が8名、経営学部が1名です。交付総額は、研究者が使用できる直接経費が25,600,000円、法人が使用できる間接経費が、7,815,000円でした。「共同研究の推進に関する留意事項（平成22（2010）年度総合研究所長発信）」に基づき、学内の共同研究助成費が採択された場合は、原則として国の科研費への応募が義務付けられているほか、全学的に大学運営会議等を通じて、積極的に科研費への応募を促すことによって、研究代表者として採択される件数を増やしていく努力をした結果、採択件数及び交付総額を増やすことができつつあります。2021（令和3）年度についても採択件数及び交付総額の拡大を目指していく目標をたてています。

(2) 共同研究助成費の採択状況

2021（令和3）年度の共同研究助成費は、採択件数が、外国語学部6件、経営学部2件、人間学部3件、保健医療技術学部12件の計23件で、総助成費総額は、1,395万円の見込みです。

外国語学部	ウルグアイにおける文化的映像力のグローバル的価値と異文化理解
	子どもアドボカシーと持続可能な開発目標達成（SDGs）に向けた取り組み
	サイバー安全保障の現状：台湾の事例を中心に
	Graphic Organizers を活用した語彙学習に有効なルーブリックの探求：内容言語統合型学習（CLIL）の場合
	本学キャリア教育の改善における実証研究-意識改革を中心に-
	第二言語学習における動機づけのメカニズムの研究：日本で学ぶ英語学習者への動機づけ方略の提案
経営学部	日系企業の海外マネジメントとマーケティング（継続）
	消費者の行動変容に関する研究-ヴィジュアルによる誘導と共感の共有
人間学部	わが国における保健医療ソーシャルワークの発展と実践-大学卒業後の現任教育と実習の課題を中心に
	高齢者福祉施設における Information and Communication Technology (ICT) ・介護ロボットの活用と専門職の役割2
	福祉サービス提供組織における Off-JT の実践（2）
保健医療技術学部	下肢静脈疾患患者における筋ポンプと呼吸ポンプの相互作用
	自然歩行における基本的歩行パラメータと Free moment の関係について
	地域在住高齢者の注意機能と歩行時注視行動の検討
	チーム医療におけるリーダーシップの構造・機能解明と患者安全・医療の質に与える影響に関する実証的研究
	腸疾患における腸管収縮反応の検討～平滑筋組織と腸組織の差異

保健医療技術学部	回復期病院入院中の脳卒中者を持つ家族に対する自己管理技能プログラムの効果に関する予備的研究
	尿路結石症再発スクリーニング濁度法への Tamm-Horsfall protein の関与③
	高齢者施設入居者より検出された口腔内細菌に対する洗口剤の有効性の検討
	酪酸菌発酵エキスによるヒト細胞に与える影響
	生体内でプロレニンが担う役割についての基礎的検討
	allele specific fluorescent mPCR 法による 3 種複対立遺伝子同時解析法の開発
	血管内過凝固状態における血球細胞動態の解明および検査法の開発

(3) 学長裁量経費の成果と 2021（令和元3）年度予算

上記以外にも、平成27年度から、学長が学内の教育改革に取り組む教員または組織(学部等)を財政的に支援することを目的として、「学長裁量経費」制度を創設し、教育改革に特化された取り組み計画に対して、学長裁量経費予算として一会計年度当たり200万円を計上して支援を開始しました。2020（令和2）年度のテーマは、「ストレス耐性のある人材育成」または「永久サポート大学」あるいは両方「アクティブ・ラーニングによる教育改革」「アカデミック・ライティング教育*」です。学長裁量経費選考委員会の選考結果は次の通りでした。

*説得力のある文章を書くための文章指導

テーマ「アクティブ・ラーニングによる教育改革」

- ① 「外国人労働者子弟の教育格差」「新たな教育の在り方」
 (共通の副題：学生と外部組織との連携による問題解決)
 申請代表者 外国語学部 渡部吉昭
 採択金額 130,000円
- ② 「ESPのためのアクティブ・ラーニング—外国語学部の英語教育改革を見据えた基礎研究およびニーズ分析」
 申請代表者 外国語学部 山内ダーリーン
 採択金額 780,000円
- ③ 「保育者の資質としての表現力に対する評価方法の開発」
 申請代表者 人間学部 木村浩則
 採択金額 120,000円
- ④ 「ルーブリックを活用した看護の思考形成：オンデマンド演習から実習へ」
 申請代表者 保健医療技術学部 池口佳子
 採択金額 180,000円

テーマ「永久サポート大学」

- ① 「卒後教育の一環としての対人援助職現任研修の開発（2）」
 申請代表者 人間学部 森 和子
 採択金額 250,000円
- ② 「What Are the Factors that Impact on Academic Performance in Introductory Accounting and Career for Accounting Profession?」
 申請代表者 経営学部 中島真澄
 採択金額 140,000円

テーマ「アカデミック・ライティング教育」

- ① 「「文京アカデミック・ライティング教育」の確立にむけて—外国語学研究所におけるオープン・エデュケーションの構築と英語アカデミック・ライティング」
 申請代表者 外国語学部 桑子順子

採択金額 400,000円

2021（令和3）年度は、昨年度と同様に一会計年度当たり200万円の予算を計上するとともに、年度初めに、取り組むべき教育改革テーマを学長が発表しました。この予算は、学内における公募による自由競争によって配分します。

【2021（令和3）年度 テーマ】

継続テーマ 「ストレス耐性のある人材育成」または「永久サポート大学」あるいは
両方
「アクティブ・ラーニングによる教育改革」
「アカデミック・ライティング*教育」
*説得力のある文章を書くための文章指導

（重点配分）DX 推進が含まれた申請内容になっている。

2) 教育改革に関する事項

◎本学の様々な教育改革のための取り組みの大きな特徴はいずれも学部の専門領域から一歩踏み出したプロジェクトであることです。以下、その主なものを紹介します。

(1) GCI

～外国語学部を中心に全学部の教育に導入されている横断型グローバル人材育成プログラムとして更なる発展へ～

平成25年度から始まった全学部横断型グローバル人材育成プログラムであるGCI (Bunkyo Global Career Institute) は、以下の科目群等で構成されており、グローバル専門力を向上させる専門知識と専門英語を学ぶ学部発展科目、国内だけでなく、海外のインターンシップも含めた実践的なカリキュラムで、語学力や異文化理解を発展的に生かせる力を身に着けさせる実践的キャリア開発など、他の大学には学部横断的な内容となっています。

- ・アイデンティティをもって発信し合うためのグローバル英語、ユーラシア地域を中心に多極化するグローバル社会を体感するための異文化間理解・共通科目群
- ・ビジネス現場で即戦力を身に着けるための学部発展科目群
- ・グローバル社会を体感する多彩な留学・研修、グローバルビジネス現場での活躍を視野に入れ、遠隔地双方向授業も取り入れた学生・教員・職員が一体となって学生自身のキャリアアップをはかるキャリア科目群

コロナ禍にあつて、今年度については、オンライン留学のみの開催（夏期3週間；トンプソンリバーズ大学；カナダブリティッシュコロンビア州立大学）となりましたが、9名の学生が参加しました。他大学とのオンライン留学も順次開始すべく交渉中です。

また、高学年（3、4年次）のカリキュラムを深化させるため、2021年度のふじみ野キャンパス全GCIスペシャル化（専門に配慮した単位数負担軽減プログラム）にあわせて、全GCIカリキュラムの見直しを行いました。1、2学年に偏っていた授業のうち、3年次以降により高いスキルや経験を必要とする科目を移動し、さらに内容を調整（外部講師の招聘授業など）することで、より3年次以降もGCIに魅力を感じられるカリキュラム編成としたところです。リモートならではの「オンラインチャットラウンジ」にも多くの学生が参加しました。今後とも、より完成度の高い充実した教育プログラムとして発展させていきます。

主な交流・提携大学（含む GSI）

ヴェリコ・タルノヴォ大学	ブルガリア
アンカラ大学	トルコ
スインバン工科大学	オーストラリア
オタゴ大学	ニュージーランド
北京語言大学	中国
北京理工大学	中国
國立高雄餐旅大学	台湾
光云大学、仁荷大学	韓国
タマサート大学	タイ
マラ工科大学	マレーシア
マレーシア国民大学	マレーシア
カンタベリークライストチャーチ大学	イギリス
ロンドン芸術大学	イギリス
トンプソンリバーズ大学	カナダ
ブロック大学	カナダ
セント・ベネディクト大学／セント・ジョンズ大学	米国
カプリヨ大学	米国
ウズベキスタン国立世界言語大学	ウズベキスタン
アル・ファラビ カザフ国立大学	カザフスタン
マルタ大学	マルタ
ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア
ラトビア大学	ラトビア

(2) その他学生による実践教育プロジェクト

本学では、各学部の特色を生かし、産官学連携も含めた様々な実践的学びのプロジェクトを展開しています。これらの取り組みは多くのマスメディアにも取り上げられ、ブランディング力向上にも寄与しています。以下、いくつかの取り組みをご紹介します。

① エスカレーター安全利用啓発プロジェクト

「コロナ禍ならではの“ジグザグ乗り”」～エスカレーターでのソーシャルディスタンスと両側乗車を提案～

活動4年目となる本プロジェクトは毎年「手すりにつかまろう」「止まって乗ろう」「2列で乗車しよう」といった観点にあわせたデザインを提案しながらプロジェクトを推進してきました。2020年度はコロナ禍での新しい生活方式にあった乗り方を研究。本学の感染症専門家の先生からのアドバイス「濃厚接触を防ぐには1m以上、3ステップ空ける必要あり」のもと「ジグザグ乗り」を提案しました。手すりには、ソーシャルディスタンスを誘導するデザインも考案したものです。

「ジグザグ乗り」の利点は以下4点です。

- ・利用者の密に対する気持ちの軽減
- ・歩行による転倒や衝突が抑制できる

- ・左右どちらにも気兼ねなく乗れる
- ・ソーシャルディスタンスを保つための「片側空け乗り」による輸送効率減少を防ぐことができる

また同ゼミでは SNS を活用したアンケート「エスカレーターへの安全利用に関する調査」を継続的に行っていますが、エスカレーターの「立ち止まり」「両側乗車」意識の高まりを示唆する結果が出ています。

② 「おうち時間 (= 「おうち時間」 × 「お茶」) プロジェクト

本学学生は、東日本大震災を契機に復興支援プロジェクト「ブレーメンズ」を立ち上げ、その継続的活動は10年になろうとしています。

本年度はコロナウィルスの影響で長期化する自粛期間の中で、素敵なおうち時間を過ごして欲しいという想いから、埼玉県の老舗茶舗「松澤園」と「おうちセット」を共同開発、「おうち時間」プロジェクトを立ち上げました。お茶と学生考案の「オリジナル絵葉書」をセットした商品を EC サイトで販売したほか、お茶の歴史やお茶の美味しい淹れ方などが学べる「おうち会」を開催しました。

なお売上金全額を医療従事者、生活困難世帯支援ファンドや赤十字等へ寄附予定です。

3) ICT教育等学習支援態勢の充実に関する事項

ICT 環境については、本郷キャンパスでは、新型コロナウイルス感染として本年度から始める対面授業の実現に向け、ハイフレックス授業の基盤整備に注力して参ります。

Microsoft Teams を活用した配信および参加環境の整備、各教室での撮影機材の検討、入構する学生が増えることによる通信量の増加に備えたインターネット回線の増設など、段階的ではありますがより安定した学習環境の拡充を進めます。

オンデマンドや一方のライブ授業が主流だった昨年とは異なった形態であることから、学習支援においても新たな課題が生じることが予想されますが、引き続き ICT 環境が円滑に利用できるための柔軟なサポートを提供していきたいと考えます。

またふじみ野キャンパスでは、2019（令和元）年度に情報教育設備の授業用パソコンを更新・再整備し、426台すべてを最新OS/ソフトウェア環境に統一いたしました。授業支援システムとして Microsoft Teams を標準インストールし、オンラインコミュニケーションの標準ツールとすべく事前に準備を進めていたことで、2020年度の新型コロナウイルス感染拡大に対する全面オンデマンド授業、ハイブリッド授業にも柔軟に対応し、サーバーや回線の能力不足に起因するシステムダウンもなく無事に授業を進めることができました。本年度は原則対面授業としながらもオンライン授業を混ぜ合わせた全面的なハイブリッド授業化を実施し、教育のデジタルトランスフォーメーションに対応すべく、ハイフレックス授業の展開を進めて参ります。これは2019年度以前のICT教育支援と2020年度のオンライン授業支援、さらに新たな教育概念への対応を同時に求められることを意味し、業務の効率化と運用支援体制の強化を図って参ります。

続いて図書館の状況です。本郷図書館では、2019（令和元）年度に集密書架も含めた資料の再配架を実施して書架環境の整備を行いました。同時に貸出用ノートパソコンの台数を増やし利用の増加に対応しています。今年度からは本郷キャンパスにて、看護学研究科が開設され授業が始まります。引き続き、学習環境の向上に努めるとともに、新たな分野の資料収集や学習の支援にも取り組んでまいります。

一方、ふじみ野キャンパスにおいては2018（平成30）年度に貸出用ノートパソコン

の 50 台増備を行い、貸出窓口を一本化することで貸出台数の増大・貸出時間の延長と利便性を向上させました。今後はふじみ野市議会との連携などの地域連携の拡大、教育のデジタルトランスフォーメーションに対応した電子図書館化への対応など、中期計画にもとづき機能性・利便性ともに向上させるべく整備を続けてまいりたいと考えます。

4) 学生募集に関する事項

大学では、2021（令和3）年度入学定員に対する入学者数は、全体では1,188人となり、2016年以来5年ぶりに定員未達となりました。特に、人間学部/児童発達学科、人間福祉学科及び保健医療技術学部/作業療法学科の未達が大きかったところです。総志願者数は過去最高であった前年度の11,730人より3千人超減少の8,056人（倍率6.6倍）となりました。（2018年度8,067人とほぼ同水準）18歳人口の減少、コロナ禍影響による地元回帰による志願先絞り込み等の影響はあったと思われませんが、他大学との併願者による辞退者増や資格系学科の伸び悩み等学部別の要因分析と対応を行ってまいります。

各学部における更なる魅力付けは勿論のこと、with コロナ時代下での本学の強みでもある特色ある教育力の強化充実・発信に注力、募集力強化に努めて参ります。

	入学定員(a)	入学者数(b)	入学者数/入学定員(b÷a)
外国語学部	260人	258人	99.2%
経営学部	260人	265人	101.9%
人間学部	400人	369人	92.3%
保健医療技術学部	300人	296人	98.7%
4学部計	1,220人	1,188人	97.4%

経営学部は、学科名を平成28年度から経営学科から経営コミュニケーション学科に変え、ビジュアル・シンキングの手法、特にそのインフォグラフィックを学ぶという本学独自の教育プログラムを展開しています。その活動が「WiTH～障害のある人への合理的配慮を推進する企業向け職場用実践リーフレット」といった形で結実しています。この学びの重要性は広報効果のみならず、コロナ禍で加速した社会のweb化により、ビジネスシーンでもより重要度が増している「視覚化された解りやすい資料作成・プレゼンテーション」力にも沿ったものと言えます。さらに本学の強みでもある「かみしもどーる」「川越唐棧」「ねば～だるま」といった具体的な成果に繋がっている産官学連携型実践プロジェクトの積極導入も評価頂き、引き続き定員を大きく上回る志願者となりました。

外国語学部は、募集面でコロナ禍の影響を大きく受けました。グローバル企業や旅行業、観光業、そして航空を中心とした運輸業等の業績不振も要因と考えます。その中で、本学では全学的な取り組みであるGCIが平成28年度に完成年度を迎えて第1期の卒業生を送り出しました。今後ともその教育プログラムを活かしつつ、オンライン交際交流の一層の推進等社会の要請に沿った教育を展開、安定した志願者の確保を目指します。

保健医療技術学部は、本学の伝統、教育、設備などを従来より高く評価頂いており、全学科にて入学定員を確保致しております。直近でも全国平均を上回る国家試験合格率や各学科・専門職の魅力及びそれを支える本学独自の教育プログラムを今後とも確実に伝えていきます。本学卒業生は新型コロナウイルス蔓延の影響を余儀なくされる職場環境にて懸命に各々の業務にあたり、大いに力を発揮しています。

人間学部は、この数年4学科それぞれが教育改革を進めてきていますが、一部学科で定員未達が大きく、学部全体でも定員を下回ることとなりました。今後とも各学科が特色を生かしつつも、教育プログラム他で連携を更に深め、学部全体での協働効果による魅力を積極的に発信していきます

コミュニケーション社会学科については、今年度はコロナ禍影響により「まちラボ」を拠点とした対面での地域社会との連携が困難な側面当もありましたが、引続き定員を大きく上回る志願者を集めました。

人間福祉学科においては、国内における福祉関係への就職イメージの悪化に加えて、コロナ禍不安もあり、依然として厳しい募集環境が続いています。そのような中ですが、平成30年度より福祉専門職を養成するソーシャルワークコースと、福祉の知識・スキルと経営の知識を合わせ、ビジネス領域で活かせる企業人の育成を行う福祉マネジメントコースの2コース制を導入しました。福祉マネジメントコース履修者については、平成30年度入学生より1・2年次はふじみ野、3・4年次は本郷で基本的に授業を行っており、いよいよ本年令和3年度には当該コースを履修した卒業生を輩出します。社会情勢にもよりますが、福祉ビジネスを手掛ける一般事業法人でのインターンシップ等新たな教育面の取り組みを発信することにより、入学定員充足を目指します。

児童発達学科は、昨年度に続き定員未充足となりました。人間福祉学科と同様に拘束時間も含めた待遇面の問題等で教育系学部全般の募集環境(なかでも新型コロナウイルス蔓延に影響された幼保教育)は厳しく、その傾向に大きな変化は考えにくい状況です。とはいえ、保育施設不足が従来以上にクローズアップされる環境下、本学の特色ある教育方針①以前より併設にふじみ野幼稚園、更には開かれた保育実習施設「ふらっと文京」を備えている等地域に密着した学科であること、②英語教育若年化を踏まえた幼児向け英語教育を行うことのできる即戦力人材の育成コースの検討、③高大接続の流れの中での入学前教育の拡大等の魅力を発信して定員充足を目指してまいります。

心理学科は引続き安定して多くの志願者を集め定員を確保致しました。平成29年度から一斉に導入された「公認心理師」養成への対応に関して、本学では、従来より公認心理師資格取得に必要な幅広い各専門分野のカリキュラムを提供しており、大きな授業内容の変更を伴うことなく、完全対応が出来る態勢となっていたことを評価頂いたと考えております。公認心理師は保健医療、福祉、教育、その他の分野において、心理に関する支援を必要とする人の相談に応じたり、心理状態を観察・分析したり、相談者への助言や指導、その他サポートを行うと定義されており、心理の専門職として幅広い分野における活躍が期待されています。

<大学院>

◇2021(令和3)単年度計画及び2024(令和6)年度中期計画

(外国語学研究科)

(単年度)

外国語学研究科は英語コミュニケーション専攻を設置し、「国際協力」「国際ビジネスコミュニケーション」「英米文化理解」「英語教育・英語学」の四カテゴリーで構成されています。2021(令和3)年度より恒吉僚子特任教授を迎えるにあたりカリキュラム改革を推進し「英語教育カテゴリー」に「教育学研究」A,B及び「特別研究(教育学研究)」I,IIの科目を設置し、外国語学研究科にふさわしい国際比較教育の視点も加味されたグローバルな人材育成を目指します。

加えて「応用言語学」A,B科目を既存の「英語学研究（語用論）」A,Bに2022年度からは完全に替わるものとしての設置を行い、英語ネイティブ教員によるカテゴリ内の専門科目を開始します。また四カテゴリの共通科目である「英語表現研究」A,Bの科目名と授業内容を刷新、「アカデミック・スキルズ」と「アカデミック・ライティング」とし、英語コミュニケーション専攻の核となるアカデミックな技術を、EAP教育を専門とする英語ネイティブ教員のもとでの学修を目指します。

「国際協力」カテゴリでは「市民社会活動研究」の科目名を「多文化共生研究」として2020年度前期の国内留学を实践した教員の研究を反映した科目内容に変更します。「英米文化カテゴリ」では「異文化理解研究」A,Bを増設し「英米外交研究」A,Bと隔年開講とします。

今年度も中学・高等学校教諭専修免許（英語）の取得のための要件についても明確な記載と正確で広範囲にわたる広報を实践します。学部学生への広報は一斉メールを活用し、ホームページでの広報、オンライン相談会を積極的に実施し、入学者、内部進学者が増加を目指します。

リモート講座で開催し参加者の増大した生涯学習センターとの連携講座と特別講座を引き続き企画していきます。また外国語学部1年生に向けた教員免許や専修免許の説明を増大し、飛び級制度を活用した入学者も含めた内部進学者の確保のための学年別広報も進めていく予定です。

（中期）

外国語学研究科では、2021年度より大きなカリキュラム改革を展開していく予定です。昨年度より、中期ビジョンとして、科目構成の見直しを図ることを第一に掲げています。まず中学・高等学校教諭専修免許（英語）の取得に関するカリキュラム編成を充実させます。「教育学研究」A,B「応用言語学」A,Bを開講することができたので、英語教育を中心にしながら比較教育学、教育言語学、異文化間コミュニケーションをキーワードにグローバルな人材育成を目指します。専修免許取得のための科目群を見直し、外国語学部の教員免許状取得と教員採用試験を目指す在学生向けに、専修免許早期取得プランを提供していく予定です。そのためICTを活用する英語教育の教育工学の専門科目、さらに共通科目として設置しうるデータ・サイエンス教育科目を、履修者の見込みのない科目からの移設の形式で取り入れていきます。

「国際協力」には＜SDGs＞を取り込むカリキュラム編成、「英語ビジネスコミュニケーション」には経営学部との協力体制を提案できれば科目の一部相互乗り入れによる英語コミュニケーションの強調、「英米文化理解」には＜映画・映像＞、＜翻訳＞をキーワードにした編成を取り入れながら、明確な研究目標を設定します。第二のビジョンとしては、四カテゴリをそれぞれに充実させながら、統合可能な部分を見出し、より先鋭化できる研究科の設営を、3年目、4年目という区切りをつけてカリキュラム編成を中心に再構成していきたいと考えています。

（経営学研究科）

（単年度）

経営学研究科はビジネス・マネジメントコース、コンテンツ・マネジメントコース、税務マネジメントコースの3コース（専攻）で編成されています。募集定員30名に対し令和2年度は度入学者は13名。在学生の2年生21名と合わせて収容定員の60名に対して在学生34名となっています。

令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により前期は全ての授業をオンラインライブで実施しましたが、前期終了まで全くトラブルがなく実施できました。院生のアンケート結果も非常に好評でした。今回、コロナ対策でやむを得ずオンライン授業としましたが、教員、院生双方に非常にメリットがあることがわかったのは大きな成果となりました。社会人が多く、通学時間の削減や感染予防の面からも有効であり、また、途中入院を余儀なくされた院生もオンラインであったために早くに復帰

できました。社会人は常に転勤、転職は付きまとうこともあり、そうした時にも二の足を踏むことなく安心して継続できるのは募集に関しても利点があります。また、普段は平日夜、土曜日に授業を行っていますが、オンラインであるため、ストレートマスターの多い科目については受講生と相談の上、柔軟な時間割が組めたのも大きく教員側の働き方改革にもつながりました。したがって、コロナ感染収束後もオンライン授業は継続することが望ましいと考えます。

募集への取り組みは入試説明会実施の他、ビジネス・マネジメントコース、コンテンツ・マネジメントコースについては、中国の北京第二外国語大学・吉林動画学院、平成31年度からは北京語言大学からの留学生受入協定の締結もとの協定等を通じた意欲ある留学生受入に注力してまいりました。しかし、今年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により現地での説明会および模擬授業などの実施が不可能となり、優秀な学生の確保が困難な状況となっています。しかし、現在はオンラインでの開催のノウハウもできており、来年度以降は積極的に働きかけを行っていきます。

一方、税務マネジメントコースは修了後に安定した就職が見込まれます。在学生、修了生の多くは、大手税理士法人等に勤務しています。また修了後に税理士開業する例も多く、平成28年度8名、29年度7名、30年度は15名、令和元年度は7名、令和2年度は9名の修了生が税理士登録を行いました。学部の授業に税務のカリキュラムを組み込んだことにより、今年初めて中国人の内部進学者もあり、今後国際税務に強い税理士の輩出が期待されます。

最後に、昨年に学部との連携で初めて4年生の内部進学説明会の実施したことも影響し、。今年度はビジネス・マネジメントに1名、来年度は2名（税務マネジメント入れると3名）の内部進学が予定されており、今後も学部からの内部進学を積極的に進めて参ります。

(中期)

まずは安定的な在学生の確保が挙げられます。そのためには、(1) ビジネス・マネジメントのカリキュラムの改定 (2) 募集の見直し (3) 社会人に向けた効果的な広報の確立 (4) 学部との連携強化の4つを強化していきます。

(1) のカリキュラム改定については既に着手しており、来年度に策定し、令和4年度より学部と連携しながら実施いたします。主なポイントとしては、都市型立地である本学の特長を活かし、これまでのベーシックな科目に加え現代の社会人が直面している問題を解決するために必要な知識、技術、スキルが身につく内容にモデルチェンジいたします。そのために従来型の授業に加え教員間コラボレーションによる新たな試みなども行います。

また、新型コロナウイルス感染拡大により、令和2年度に否応なく始まったオンライン授業が予想以上に大学院生、教員ともに有効であることが明らかになったため、対面、オンラインが常に選択できる授業方法を確立させます

(2) については、今年度から始めた第二志望教員の記述を今後も引き続き続けていきます。また、海外からの受験生に対するオンライン出願や試験の導入、およびオンライン発表など、受験生の利便性を考えた内容に変更していきます。

(3) の広報ですが、本学大学院の主たるターゲットが社会人であるため、実情に合わせてネットでの情報提供、広報を強化いたします。

(4) の学部との連携強化に関しては令和元年度から行っている1年生保護者への説明会に加え、入学時より会計や税務など資格取得と連携したキャリアの説明、飛び級など早期からの意識向上を目指した説明会を強化していきます。また大学院のカリキュラムを3、4年生の段階から履修できるモデルの構築をいたします。

(人間学研究科)

(単年度)

人間学研究科は、人間学専攻と心理学専攻の2専攻で編成されています。このうち、人間学専攻には保育学コースと社会福祉学コースがあり、心理学専攻には臨床心理学コースがあります。

保育学コースは外部からの現職教員の入学予定者1名でスタートします。保育学コースでは、臨床発達心理士の指定科目と臨床実習の全てを授業でカバーできるようになっており、ニーズも高いため、その点を強調した広報を進めていく方針です。

社会福祉学コースでは、学部で社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士の資格を取り、卒業後すぐに現場で働く人材がほとんどであるため、大学院進学を目指す人が少ないのが現状ですが、近年、中国籍の受験者が増加傾向にあります。この傾向は今後も続いていくと思われます。従って、日本語を母語としない院生に対する授業方法及び修士論文指導が必要となります。

心理学専攻は、本年2020（令和2）年4月より心理学コースを閉鎖し、臨床心理学コースに一本化いたしました。多様な専門を持つ教員が集結し、基礎から応用まで幅広く教育を行うことで、公認心理師資格の取得希望者に加え、研究者志望の院生に対しても盤石のサポート体制を築きます。今年度はコース統合の転換終了時期となりました。

今年度はコロナ禍の状況により大学院生獲得に困難な状況をきたしましたが、各コース共通の継続課題として、学部生からの内部進学を増やすための広報を行います。また社会人からの進学を増やすため、ホームページ、リーフレットの配布、オープンキャンパスでの広報活動を充実させることがあげられます。魅力あるホームページにするよう、広報委員会を設置し、リニューアルを行う予定です。社会人については、第1段階として、科目等履修を活用し、その後、仕事を続けながら大学院進学が可能な仕組みをアピールしたいと考えています。

(中期)

2専攻、3コースで運営する体制となります。入学者の少ない、保育学コースと社会福祉学コースにおいては、募集方法、コース運営を見直す必要があると考えています。

保育学コースの場合、学部卒業者のほとんどが保育所（園）、幼稚園、小学校、施設などに就職するため、内部進学者は少ないのが現状です。保育・教育の現場に出て3～5年経つと学び直しへの意欲が出てくることから、開講時間を6限以降か、集中講義（土曜日、長期休暇中の開講）とし、科目等履修から始めて、大学院入学へと誘導できるような仕組みが必要と考えています。

社会福祉学コースも卒業生の学び直しのニーズはあるため、夜間開講や集中講義以外にも受講しやすい対策として、本郷キャンパスでの開講を考えています。2019（令和元）年度科目等履修生が本郷キャンパスで受講した経験もあり、学部の3・4年生の一部は、すでに本郷キャンパスで開講しているので、実現可能な計画であると思われます。

新しく統合化した臨床心理学コースは募集定員が20名となったため、内部進学者を増やすことと、外部進学者へのアピールが重要となります。公認心理師や臨床心理士の受験資格取得に向け、実習を含めた多岐にわたる教育を強化し、特に国家資格である公認心理師の合格率を向上させることが最も重要であると考えます。そのためには、対策講座として開講している、公認心理師特講による指導内容の充実を図ることが考えられます。内部進学者については全学科教員による挙党体制にて、学部から一貫した教育の充実が対策として重要であると考えています。外部進学者に対しては、これまでの心理学コースの教員も臨床心理学コースの教員となるため、より幅広い専門分野の教授陣により基礎から応用まで幅広く研究を行い、研究、実践をともに重視しつつ、公認心理師の養成に向けたサポート体制にあることをポイントとして、広報活動をより充実させることが必要です。

(保健医療科学研究科)

(単年度)

保健医療科学研究科は保健医療科学専攻として健康推進・リハビリテーション分野と検査情報解析分野の2分野で構成されています。2020年（令和2）年度の在學生は2年生14名、1年生19名で合計33名でした。2021年（令和3）につきましては、25名の新1年生を迎え、現1年生と合わせて44名の在學生となる予定です。年度によって上下しますが概ね1学年定員の20名を確保していますので、引き続き、在學生や学部卒業生への説明やHP等での研究科の紹介に努めてまいります。健康推進・リハビリテーション部分野は定職を有している院生が多く、研究科修了後に博士課程に進学する学生もあります。検査情報解析分野の院生は学部から直接入学する院生が多く、研究科修了後は病院、企業への就職や博士課程への進学等の実績があります。

2020年度は新型コロナウイルス対策で多くの授業をオンラインで実施しました。定職のある院生も多く、オンライン型の授業についてはメリットもありました。2021年度もオンライン型授業を有効に活用していく所存です。反対に人を対象とする研究は、感染予防のために研究が進まず修士論文作成にも影響がありました。コロナ禍のなかでの研究体制づくりは継続する課題となっています。

（中期）

人を対象とする研究に際しては、倫理審査委員会の承認を得ることが求められます。研究倫理は研究者としての基本になる事項ですので、共通コア科目の「Ⅰチーム医療学・医療倫理学特論」で、研究倫理の基礎的事項や研究倫理申請の要点などをより体系的に学び、適切な倫理申請によって特別研究に費やす時間の確保を図ります。また、大規模な災害が多発しているなか、共通コア科目の「Ⅱ災害医療・保健医療学特論」も本研究科の特色ある科目としての充実を目指します。

大学院の主旨は研究にあります。より質の高い研究を行い、その成果を内外に発表することが研究科の知名度の向上や院生の確保にもつながります。そのために、①各研究室で指導できる学生数の上限の設定、②指導教員の研究指導の補助としての学部専任教員の参加、③専門性を有する人材の雇用、④測定機器の充実などを検討していきます。修士課程修了後に引き続き本研究科での研究を希望する院生もあり、博士課程の検討も必要と考えています。

（看護学研究科）

（単年度）

看護学研究科は、令和3年4月に開設されます。1学年10名の定員であり、設置認可を受けた令和2年10月末から学生募集を開始しました。また、本研究科の設置目的は、臨床における看護専門職者の実践力、特に対象者が自身の健康を保持・増進、回復していけるような行動を獲得できることを支援する教育的な看護実践力を高めることです。そのため、臨床現場で活躍している社会人が志望してくれることを期待しております。しかしながら、新型コロナ禍により医療現場の逼迫状況は年を越した頃からかなり厳しく、進学を希望していた卒業生や実習病院の看護スタッフも、令和3年度から大学院に進学する許可を上司から得ることが困難となり、今期の受験を諦めざるを得ない状態にあります。こうした状況は、来年度以降も数年間は継続することを想定した上で、受験生の確保を進めていくことが求められます。大学院の“教育力”は、院生同士のディスカッションを適切に設け、思考や洞察を深める機会を教育的に創り出すことも含まれます。様々な経験を持っている多くの院生確保は重要な課題となるため、2021年度の本研究科の入試は、進学希望者が所属部署に意向を伝える時期を考慮し、新型コロナ感染者がやや減少傾向を示す夏季から12月までに設定します。加えて、卒業生や実習病院の看護スタッフ等の中で、進学希望のある方の情報を獲得できるような仕組み、例えば月1回の定期的な説明会を設けて、院生数の充実を図ることを目指します。

（中期）

2024年度までには、大学院看護学研究科は修了生を送り出しています。そのため、設置申請に提出した研究指導や学位論文審査方法を粛々と遂行し、臨床における看護実践の向上を図る人材の輩出を目指します。特に、修了生を送り出すことに鑑み、修了生が各臨床現場に戻って看護スタッフ育成

に寄与できるサポート体制を 2022 年度末までに検討し、実施に取り組みます。大学院教育に携わる教員のみならず学部看護学科の教員も一丸となって、臨床の看護スタッフ一人一人の実践力を高めていくことに貢献していきます。さらに本研究科完成年度まで関与して頂ける特任教授に、その卓越した教授力と研究力を活かして、看護学科助教からの研究に関する相談を受けてもらい、助教の研究力向上を目指します。大学院教員に限らず看護学科教員の研究力向上が大学院の“教育力”向上に繋がると考えます。加えて、仕事を継続しながら学位論文を完成させていくことによるストレスへの対処を適切に行えるよう、修了生が在学生在を支援する体制も構築し、本研究科の修了生同士が新たな活動を生み出していける文化を創り出していきます。

<中学校・高等学校>

◇2021(令和 3)単年度計画及び 2024(令和 6)年度中期計画

(中高概要)

2020 年度中高の大きな課題は「アオバジャパンインターナショナルスクール (AJIS) との教育提携と敷地内誘致」を最重要コンテンツと定めて様々な施策と絡めていくことであり、それによって教育効果を高めていくことでした。駒込キャンパスに二つある校舎のうち進学棟校舎の約 3 分の 2 を A-JIS に貸し出すことによって以下の効果が見込まれます。

① 教育面での効果

AJIS は文科省が拡大推進をしている国際バカロレア (IB) 認定校であり、文科省 IB 教育推進コンソーシアムの事務局を運営している。同校の教育目標「国際的な視野を持つ人間の育成」は、本校の教育目標「世界標準の学力と人間力」と一致しており、双方の強みをお互いに活かしていくことで本校の教育効果も高まり社会的価値も高めていける。

② 募集面での効果

2020 年度の募集活動は「AJIS との教育提携と敷地内誘致」を前面に打ち出して 1 年間の広報活動に取り組んだ。AJIS 教育提携と敷地内誘致を最重要コンテンツとして前面に打ち出してアピールし、英語教育の強さを打ち出すために説明会への外国人講師 (NS) を積極的に活用し、公立との差異を強調した。

【中高広報活動結果】

(名)	来校者数		実来校者数		出願者数		入学者数	
	2021 年度	前年度	2021 年度	前年度	2021 年度	前年度	2021 年度	前年度
中学入試	1,076 (87.3%)	1,232	284 (72.8%)	378	523 (98.1%)	533	102 (108.5%)	94

高校入試	747	816	367	445	109	169	81	100
	(91.5%)		(82.5%)		(64.5%)		(81.0%)	一貫生
							一貫生 105	78
							(134.6%)	

・来校者の減少……年間を通して外部相談会が全て中止となり、認知度を高める機会が減少した。またコロナ禍の中、安全対策として全ての来校者に対して完全予約制を導入したことも影響したと考えられる。

・中学出願者、入学者の増加……学校案内を大幅に刷新し、説明会内容を「インター教育提携」「休校期間中の ICT 活用」「女子校としての教育」の3つに絞って展開。中学入試では、まだまだ別学志向も高く、英語教育、ICT教育、探究教育を全面に出していくことで、来校者減少の中、入学者は増加した（94→102）。

・高校出願者、入学者の減少……単願入学者は昨年とほぼ同数であった（63→60）が、併願入学者が減少した（37→21）。中学同様に学校案内、説明会内容を刷新し、「インター教育提携」を全面に打ち出したことが、私学希望者にはアピールできたが、公立高校第1の併願希望者には今ひとつ魅力にならなかったと考えられる。公立中学で偏差値58以上の上位層が魅力を感じる進学実績を出さなければ、今後の併願者増加の見込みはなく、最重要課題として取り組まねばならない。

・一貫生進級者の増加……一貫生106名中105名が進級、1名は転居であることから全員進級といえる。これは中学段階での丁寧な指導への満足感と今後のインター提携への期待感からと考えている。

③ 財政面での効果

AJISに敷地を貸し出し、本校の使用敷地の規模を縮小（約3分の2）することで、校舎貸し出し収入の他に、光熱費他さまざまな費用の削減が見込まれる。

◇重点課題 【中高共通】

（単年度）

○100周年ビジョン「BUNKYO100」の各目標に沿って以下の項目に取り組み教育力の強化を図っていきます。

1. 「自立した学習者の育成」……3コース制での探究活動で獲得する力を、課題発見力・仮説検証力・論理的思考力・発信力と明確化した上で学年毎の探究活動を実施していく。特に令和3年度から中学全学年で科目化されるため6カ年を通した指導体制構築の1年目として取り組んでいく。また、この探究活動を支えるためのICT機器の配備は今後の必須課題となる。一人一台のタブレット環境を作ることで新しい学びを創造しICT教育を強化していく。このICT環境は順次進捗させていく予定であったが、令和2年度の新型コロナ感染拡大に伴う休校措置の中、中高共に2、3年の生徒たちへのICT環境整備を開始したことから、令和3年度は学校からの貸出し用などを最大限に活用して全学年でのICT配備をめざしていく。
2. 「世界標準の学力と人間力」……英語4技能の向上を意識した授業、課外の国際塾を通して、高

3までに全員がCEFR-B1レベルを達成目標として、年次でその数を増加させていく。そのため、IB校であるAJISとの教育提携を以下のように始動していく。

- ・令和3年度の敷地内誘致を円滑に進め、令和2年度同様に誘致前であっても様々な相互交流を実施していく。
- ・AJISが日常的に英語で教育する環境を、本校生徒たちの英語力向上に活用していけるようなプログラムを準備していく。
- ・IB教育の核の一つである「Theory of knowledge（知の理論）」に関する全教員による研修等を実施して順次本校の教育内容に取り入れていくことで、国際性と多様性のさらなる進化をめざしていく。
- ・IB校の理念である多様性への適合、実践力の向上、奉仕活動等の社会貢献といった概念は、創立者の島田依史子先生以来ずっと培ってきた本学理念との共通点も多く、学力面だけではなく、生活面においても更なる向上に努めていくことで、伝統的日本型教育と世界基準教育とを融合したハイブリッド教育をめざしていく。

3. 「日本型教育の継承と発信」……世界で評価され始めている日本の教育（清掃活動・食育・部活動+礼法・ペン習字など）を通して、品位・規律・尊重・情熱・継続という力を養い、この分野を「日本型教育-Japanese model」と位置づけていく。世界標準を目指すプログラムと両輪を成すことで伝統ある私学女子校の特色をより鮮明にして積極的に対外発信していくことで、公立との差異を明確にしていく。
4. 「人生100年時代の永久サポート校」……女性のキャリアを生涯に渡って応援できる学校として同窓会（鏡友会）との繋がりを強化し、卒業生と在校生を繋ぐ活動に取り組んでいく。

○上記の目標達成を見据えて、根本的な教育姿勢を転換し、そこから目指す進学目標を明確にし、そこから展開する募集体制を変革していくための新たな組織改編を行います。

- ・3つの教育センター（国際教育、科学教育、スポ学）を廃止して2つの新分掌（探究部、国際部）に改編する。
- ・法人本部との連携を強化しながら、中高のシンクタンクとして取り組むための部署である総合企画室を新設する。
- ・外国人講師と日本人教員との融合を進め、女性リーダーを積極的に育成していくことで、組織の目指す方向を明確にして活性化を図っていく。

○特色ある進路実績を出していくために以下のように取り組んでいきます。

昨年度からコース毎の進路上の数値目標を設定し、中高全体で共有しながら取り組んでいる。

- | |
|--|
| <p><理数> 理系分野（医薬、農、工、理、理工）のトップ校への進学を意識し、</p> <ul style="list-style-type: none">・地方を含めて国公立大学に10名以上の進学者を輩出する・上記の5分野にそれぞれ10名以上の進学者を輩出す・5年以内に大学院進学者及び研究職従事者となる生徒を全体の30%とする <p><国際> グローバル人材の育英を念頭において、</p> <ul style="list-style-type: none">・海外大学に10名以上の進学者を輩出する・SGU大学（含む国公立大学）に10名以上の進学者を輩出する・GMARCH以上の難関大学に20名以上の進学者を輩出する <p><スポーツ> スポーツと進路の関連性を明確に打ち出していくことを目指して、</p> <ul style="list-style-type: none">・医療系分野の大学に10名以上輩出する・スポーツを学問とする大学に10名以上の進学者を輩出する |
|--|

- ・募集段階から、併設大学との結びつきを強調した A クラスと明確な国公立難関大学に対応する T クラスの違いを明確化し、入学後の進路支援にも連動させていく。
- ・全学的に実用英語検定試験の受検を導入し、事前事後指導を徹底することで、高校卒業時には全員が CEFR-B1 レベルの取得を目指す。
- ・中学段階から探究学習を全面的に導入し、その成果物、学外大会への参加や情報発信などで、総合型選抜、学校推薦型選抜の推薦系入試を突破していく指導方法を確立していく。
- ・中学生に対して外部リソースを活用して放課後の自習室を開設し、低学年段階から学習習慣を確立することで基礎力を定着させ、高校段階では自立した学習者となることを目指す。

○「外部評価者委員会」を新たに設置し、学校マネジメントや教育内容が適切に計画実施されているかを客観的に検証していきます。

- ・全ての教育内容や活動が外部基準と乖離していないかを常に検証し、必要な修正を加えていくために、さまざまな観点から、教育やマネジメントに造詣の深い外部有識者に委員として指導してもらう体制を構築する。
- ・学校経営マネジメント・進路指導・探究活動指導・生徒指導・広報活動・地域連携等の観点で、年3回の委員会（目標の検証・中間報告と修正・成果報告と次年度への検証）を開催する。各委員には委員会のみにも留まらず、恒常的に指導を受けることのできる体制を構築していく。

(中期)

○100周年ビジョン「BUNKYO100」の各目標を年次毎の進捗を確認しながら必要な修正を加えてその達成に取り組んでいくことで、特色ある進路実績の向上と生徒数増加に繋げていき、安定した中高の経営をめざします。

1. 「自立した学習者の育成」……高校での3コース制における探究活動を一貫生がリードしていくための中学からの6年間を見据えた体制作りに取り組む。令和2年度入学の中高1年生から一人一台のタブレット環境を開始して令和4年度には全生徒の一人一台タブレット環境が完成する予定であったが、1年早くこの環境を作り出すことで、ICTスキルを向上させると共に一人一人の自立に繋がるような授業形態、受験体制を構築し、特色ある進路実績を作り出していく。
2. 「世界標準の学力と人間力」……授業・国際塾を通して英語4技能の向上に努め、高3までに全生徒が CEFR-B1 レベルへの達成目標を年次で作成し必要な指導を展開していく。これまで進めてきた探求活動をより活性化しレベルを上げていくために IB 教育の研究を進め、順次取り入れていくことで国際性と多様性のさらなる深化をめざしていく。そのための研修体制を構築し、人材育成に力を入れていく。この目標を達成していくためには、教育提携校であり、令和3年度に敷地内誘致を予定している AJIS との関係を年次で深めていくことが重要となる。
3. 「日本型教育の継承と発信」……中学からの礼法、給食、清掃を重要な教育と位置づけ、その活動を通して身につける力を明確にし、世界で評価されている日本型の教育として積極的に対外発信していく。また部活動では、強化指定部とそれ以外の部とを明確に区別し、それぞれの目標を設定することで、つける力とめざす進路を明確化していく。
4. 「人生100年時代の永久サポート校」……鏡友会との繋がりを強化するために令和2年度に新設した同窓会連携室を中心にして、年次で卒業生名簿のデータ化に取り組み、卒業生への発信を質量共に充実させていく。また新たな役員の発掘、財政改善でのフォロー、学園全体の同窓会である校友会との円滑な関係を構築していくためのフォローに取り組んでいく。

○上記の目標達成を見据えて、根本的な教育姿勢を転換し、そこから目指す進学目標を明確にして、募集体制を変革していくために、新たな教育プログラム推進体制の構築に取り組んでいきます。

1. 教育価値の転換・・・教員の役割は生徒の自発的性、関心、能動性を引き出すことであり、「Teacher から Facilitator への転換」が求められる。そのためにはまず授業への取り組みを SBL 型 (Subject-based learning) から PBL 型 (Problem-based learning) へ移行させていくことが必要で、今後の重要な人材育成の観点と捉え研修体制を構築していく。
2. 教育手法の変革・・・集合学習と e-learning を組み合わせることで双方のメリットを活かした学習方法を確立していく。学習の動機付けやスキルの修得を集合学習で、知識の習得は e-learning で実施していく。この Blended Learning の知識や手法、ICT のスキルには教員間格差が大きいため、研修を通して平均値を高めていくことが今後の大きな課題となる。
3. 地域連携の推進・・・文科省学習指導要領における「社会に開かれた教育課程」に基づき、社会連携、社会協働に取り組むことで、未来創造に必要な資質、能力を獲得していくことをめざす。生徒の意識、関心を内向きから外向けに変えていくために、探究活動をツールにして、多くの生徒たちを外部組織と絡めていくことに取り組む。
4. 探究学習プログラムの推進・・・令和 3 年度から総合学習が探究中心の内容となるため、従来の探究活動をさらに進化させていく。活動のレベルアップを図るために新たな部署として探究部を新設し、中高 6 年間の計画を立案して、推薦系大学入試において大いに活用できるように進路を強く意識しながら取り組んでいく。
5. 生徒募集システムの再構築・・・AJIS との教育提携、探究などの新たな教育プログラム、ICT などの新たな教育手法に取り組んでおり、この変革を受験生に魅力あるものとして伝えていくことが重要である。今までのピエール内容及び活動を全て見直し、適合するマーケット（地域環境と所要通学時間、所得層、競合校など）を確定し、現在の広報関連データを見直し有効な塾データを再構築して徹底的に活用していくことで効果的な募集戦略を実践していく。

<文京幼稚園>

◇2021(令和 3)単年度計画及び 2025(令和 7)年度中期計画

(単年度)

- (1) 新幼稚園教育要領の実施（2020 年度に引き続き、カリキュラムマネジメント充実）
新教育要領を意識し、内容を実践できるよう園の重点目標に、具体的項目を取り上げる。
重点目標は、保護者にも発表し、保護者アンケートや教員自己評価シートを用いて、成果を検討する。
- (2) 評議員会及び、「学校関係者評価」を実施（保育の質向上）し、ホームページ上で公開。
令和 2 年度は資料を郵送し、意見と感想の返送であったが、3 年度は評議員会・学校関係者評価委員会を開催し、直接的な意見交換の場を設ける。
- (3) 教員の資質向上（研修会 WEB 参加）
園内研究を活かして学ぶ意識を高める。
教員全員が参加する園内研究で、園の「教育課程」作成に取り組んでいるが、研究を継続していく。研究の成果は『幼児教育研究』（ふじみ幼稚園との合同で毎年年度末に発行）
大型の外部研修会は実施されていないことが多いため、WEB 参加できる研修も検討する。
- (4) 新型コロナウイルス感染防止徹底
園児に手洗い・手指消毒・うがいなどの指導を引き続き徹底する。園内の遊具など使用後必

要に応じて消毒する。各園行事開催について感染拡大防止の観点から工夫して実施する。

(中期)

(1) 新幼稚園教育要領に合った教育課程と指導計画の作成（園内研究で継続）

園として園児を3年間で段階を追ってどのように育てていくべきかを、教員全員で共通意識を持てるよう、研究の年次計画を立てスモールステップを踏まえて研究を進めていく。

(2) 保護者に向けた子育て支援の充実（預かり保育の充実・育児相談）

預かり保育については、保護者のニーズを意識し、利用しやすい形態を常に考えていく。また、利用した保護者が保育の内容を理解できるよう、掲示板や園便りなどを積極的に活用する。年度末に実施の保護者アンケート（学校評価）の結果から、子育て支援を進められるよう毎年検討していく。

(3) 人材早期確保（スカウティング）の体制強化

保育の教育現場として、近年は長時間保育を運営する保育所設立が急増していることから、資格を活かして保育士としての勤務希望者が多い現実がある。大学卒業後に保育職を考えている学生に、幼稚園教諭の働き甲斐や幼稚園ならではの良さを伝える機会を考えていく。また求人については、人材を確保できるよう大学と連携、求人サイトを利用するなど、早期に体制を強化していく必要がある。

(4) 文京学院大学及び大学院との連携と充実（教育実習、留学生のボランティア受け入れ、学生の研究に協力）

文京学院大学の併設園として、児童発達学科2年生の教育実習受け入れや4年生に対する公開保育実施、大学院臨床心理コース実習受け入れを毎年行っていく。

また、外国語学部、経営学部学生の卒論研究などにも、協力していく。

<ふじみ野幼稚園>

◇2021(令和3)単年度計画及び2024(令和6)年度中期計画

(単年度)

(1) 新型コロナウイルス感染対策の徹底とそれによる保育の実施

(2) インクルーシブ教育・国際理解教育の展開（特別支援教育の充実、国際理解教育の推進としてのイングリッシュタイムなどに関するCLECとの連携）

(3) 預かり保育の充実、未就園児とその保護者向け活動の展開（未就園児向け「あそびのひろば」と2歳児クラスの実施）

(4) 実習生の指導、授業への協力を含めた大学との連携（CLECとの連携、2歳児クラスに関わる児童発達学科教員との連携を含む）

(5) ホームページなどによる本園の保育と特色などに関する広報

(中期)

(1) 地域における幼児教育の中核としての保育実践と教員研修の一層

埼玉県西部のふじみ野の地域に長年あり、大学併設の幼稚園として幼児の生活を基盤とした幼児教育を実践してきた本年の歴史と特色を今後も継続し、一層の充実を図るよう、教員研修に取り組む。その一環として、大学教員による研修・指導助言の実施、本園教員の大学院への進学・科目等履修生制度活用の推進、本園教員による外部研修会での実践報告・学会発表・研究紀要などへの投稿などを検討する。

(2) 共生社会の理念を推進するインクルーシブ教育および国際理解教育の推進

自立と共生の理念を具現化するインクルーシブ教育および国際理解教育について、それらの理念と保育理論を実践から概念化し、教育課程に反映させ、体系化していく。発達障害を含めた障害のある幼児、医療的ケアの必要な幼児など、インクルーシブ教育の対象となる子どもの他、外国籍や日本語習得の困難にある家庭の子どもが、地域の中で一人一人の理解に基づく個別の教育的支援が受けられるように、園の体制を整備していく。さらに、グローバル社会を見据え、園児およびその保護者の多様化に応じて、多様な国籍・言語・文化の幼児が入園することを見据えて、国際理解を踏まえた保育ならびに体制を検討していく。

(3) 預かり保育と未就園児クラスの推進

現在の我が国の子ども子育て支援施策（子育て情報の提供や就労支援など）は、地域を中心に取り組むように進んでいる。本園の近隣地域は、ふじみ野市に加えて、富士見市、三芳町、川越市であり、それぞれの地域の特性を考慮しなくてはならない状況である。そうした中で、これまで本園が取り組んできた預かり保育、未就園児を対象にした「あそびのひろば」、2021年度からの2歳児クラスの成果を踏まえて、本園の幼児教育への接続について検討していく。併せて、今後の子ども子育て支援の地域ニーズを踏まえた新たな展開についても模索していく。

(4) 大学の教育活動に関する連携の推進

本園は、人間学部児童発達学科の教育実習、保健医療技術学部看護学科の現場実習を受け入れている。こうした大学との連携は重要なものであると同時に、学生の実習目的や内容などに応じた指導を本園教員が行うことによる教員研修の一面でもあり、今後も継続していく予定である。この他、子ども英語教育センター「CLEC」、地域の子育て支援機関である保育実践研究センター「ふらっと文京」、地域の発達相談の機関である心理臨床・福祉センター「ほっと」など、大学の関係機関との連携を行なっている。これらは本園独自の特徴であり、本園の保育および特色を豊かにするものとして今後も継続ならびに一層の連携を実現するように検討する。

(5) 幼稚園の将来構想とブランディングの構築

本園は、ふじみ野の地に長年にわたり、大学併設の幼稚園として幼児教育に貢献してきた歴史と実践がある。さらに、ふじみ野幼稚園で実習した本学学生が、近隣地域だけでなく様々な地域で保育・教育の実践を行なっている。こうしたことから、本園は地域における幼児教育の中核としての伝統と共に、子ども・保護者・教職員・大学生・大学教職員が、共に育つ場であると言えるであろう。本園の教育理念である遊びを通じて学ぶ保育を基軸にして、幼児一人一人を大切に、国際理解教育の基礎となる英語活動を展開すると共に、預かり保育の延長や未就園児クラスの充実を併せて、大学との連携により質の高い幼児教育を行う幼稚園として、地域に理解を広める方略を確立するように取り組む。

<その他学園としての重点課題>

(1) 100周年を念頭においた「各設置校の事業構想」継続検討

～大学学部・学科の在り方、中高コース制定着化、大学院将来構想他～

◎大学では「戦略企画委員会」設置

【目的】

内外環境の変化に対して中長期的視野に立ち、教員・職員の協働により、大学運営の重要事項に関して統括的・戦略的な観点から企画・総合調整・推進を行う

とともに、学長の円滑な大学運営を補佐

【運営方針】

将来構想の構築、特定の課題解決において、専門的な調査、企画立案を行うための戦略を教職協働でフラットに議論できる組織であること。

【活動基盤】

- ・中長期計画への取り組み
- ・専門的な調査、企画立案を遂行するために、必要に応じたプロジェクトチームを設置
- ・透明性の確保

以上を踏まえて今年度より、以下2PTを公募にて集まった教職員により開始した。

- ・PT1「今後の文京学院大学のDX推進、DX活用の在り方」
- ・PT2「研究支援・推進について」

(2) 高大接続改革スケジュール等も踏まえた学園、各設置校間の連携強化

(3) 職員力の強化

学園創立100周年を越えて持続的に発展していく強い組織の実現のためには、時代に即応し、自らプロデュースできる職員の育成が不可欠。

平成30年度より以下のような様々な職員育成施策を推進してきたが、今後も新たな育成施策を導入してまいります。

- ① 職員による施策提案制度導入
- ② 階層別専任職員研修制度の本格導入(ゼネラリスト育成強化のために中堅職員向けにはオンデマンドも併用)→本年度より
- ③ 大学院進学・学位習得を目指す職員への学費補助制度制定
- ④ 若手職員の「大学開学30周年記念 大学通史」編纂参画
～足跡振り返りを通じた学園アイデンティティ確認～
- ⑤ 職員幹部会である木曜会の見直し他経営戦略機能の強化

2. 施設・設備の整備関係

2020(令和2)年度は、「改訂キャンパス整備基本デザイン(創立90～100年に向けて平成31年2月7日改定)」の2年度目にあたり、これに沿って施設整備を実施してきました。昨年度に引き続き、特にキャンパス間の施設格差を無くし、安全性向上に向けたキャンパス整備とエネルギー効率の良いバックアップ体制の実現に重点を置き、計画の立案と実施をいたしました。その結果、安全性向上に向けて、本郷キャンパスでは、学生ラウンジ北側万年塀をフェンスへの更新工事、ふじみ野キャンパスでは、消防設備受信盤更新工事(予防保全)及びスクールバス停留場付近道路舗装工事、駒込キャンパスでは、本部棟外壁タイル及びトップライトガラス修繕工事及び、進学棟グラウンド脇タイル割れ補修工事を実施いたしました。バリアフリー化の推進としてふじみ野キャンパス中央館入口自動ドア化工事を実施いたしました。建築後25年以上を経過した老朽化施設の修繕として、本郷キャンパス記念館非常用放送設備更新工事、文京幼稚園乾式トイレへの改修工事(2分割の2年目)、ふじみ野キャンパス東館アトリウム排煙窓修繕工事、ふじみ野幼稚園給水ポンプユニット更新工事及び、軽井沢セミナーハウス高圧受電設備機器更新工事(3分割の1年目)を実施いたしました。視聴覚設備更新工事として、本郷キャンパス中講義室(D館4教室)及び、ふじみ野キャンパス東館(E-303教室)を実施いたしました。省エネルギー化の推進として、本郷キャンパス体育館、ふじみ野キャンパス講義室(中央館・西館の利用頻度の高い講義室)及び、駒込キャンパス本部棟共用部・外構で、LED化

への改修工事を実施いたしました。さらに設備関連では、空調機更新工事として、本郷キャンパス体育館、文京幼稚園教室(うさぎ組)、ふじみ野キャンパス東館(講義室)及び、駒込キャンパス本部棟(コンピュータ教室他)を実施いたしました。コロナウィルス感染防止対策としては、本郷キャンパスで事務室カウンターにパーティション設置工事、事務室及び教室の一部に網戸設置工事を実施いたしました。

本郷キャンパスの看護学研究科(大学院)設置に伴う計画では、C館11階サロンドブンキョウを演習室(2室)、大学院生研究室(2室)、カンファレンス室及びロッカー室に改修する工事を実施し、更にS館11階カンファレンス室(2室)を実習室(2室)に転用し、必要な備品である机、椅子等の家具、パソコン、視聴覚設備等を設置致しました。

◇2021(令和3)単年度計画及び2024(令和6)年度中期計画

【単年度】

令和3年度予算

具体的整備計画である「改訂キャンパス整備基本デザイン」(平成31年2月7日改定)に基づき、目標達成に向け計画を実行した結果、いくつかの事項において目標を達成することができました。その為、令和3年度は、次の3年に向けて、「改訂キャンパス整備基本デザイン」の整備目標の骨子は替えずに改定した3年目として、目標達成に向けて順次、以下のように整備を進めてまいります。

(1)安全対策として、ふじみ野キャンパス東館学生ラウンジ及びW-302教室(同時に照明のLED化工事及び、舞台照明吊りもの設備更新工事も実施)、駒込キャンパス進学棟大体育館の天井落下防止対策工事を実施いたします。

(2)大規模な修繕として、本郷キャンパス記念館図書館エレベーター更新工事、ふじみ野キャンパス東館アトリウム上部排煙窓修繕工事(昨年に引き続き2年目)、東館屋上ルーフドレイン漏水補修工事及び学生会館ゴムチップ舗装改修工事、ふじみ野幼稚園給水配管更新工事、ドームふじみ野寮室キッチン給湯器設置工事(3年計画の1年目)及び、軽井沢セミナーハウス高圧受電設備機器更新工事(令和2年度から3分割の2年目)を実施いたします。

(3)視聴覚更新工事は、本郷キャンパスの東本館及び仁愛ホール、文京幼稚園ホール、ふじみ野キャンパス東館アトリウム他で実施し、教育力向上をはかります。

(4)空調設備の更新工事は、本郷キャンパスB館(学生ラウンジ、講義室他)、ふじみ野キャンパス西館(音楽室、保育実習室他)、駒込キャンパス本部棟(コンピュータ室、CALL教室他)及び、軽井沢セミナーハウスゼミ室(2分割の2年目)で実施します。また、本郷キャンパスでは、B館ロスナイ室内機ファンモーター更新工事を令和2年度から令和6年度まで5年計画(本年度2年目)で順次実施いたします。

(5)省エネルギー化については、優先的に教室照明のLED化工事を実施いたします。本郷キャンパス教室、仁愛ホール舞台照明、ふじみ野キャンパス教室、駒込キャンパスジャッシーホール及び、軽井沢セミナーハウス廊下でLED化工事を実施いたします。

(6)空調設備・照明設備更新によってエネルギー消費性能の向上にむけ補助金を活用しながらエコキャンパス化を推進してまいります。

(7)本郷キャンパスBGハウス北西側に倉庫を新築致します。

(8)駒込キャンパス本部棟、進学棟の教室及び間仕切り等の改修工事を実施いたします。

以上の整備計画の予算計上を行った結果、施設の総投資額として1,258百万円(一般施設・設備の整備等予算996百万円、施設整備特別予算262百万円)の設備投資、および施設・設備の整備

事業を推進することとし、下記にその内容を示します

◇ 令和3年度 一般施設・設備の整備等の予算

次の区分による一般施設・設備等の整備等事業を行います。

① 本郷キャンパス(西・東キャンパス)			
a.	記念館図書館エレベーター更新工事	16百万円	
b.	B館空調機更新工事	48百万円	
c.	B館ロスナイ室内機ファンモーター更新工事	9百万円	
d.	C館クーリエット分解整備工事	7百万円	
e.	仁愛ホール舞台照明(ポーターライト)LED化他改修工事	20百万円	
f.	Bsダイニング(D館寄り)カウンター上部照明設置工事	5百万円	
g.	教室照明LED化工事	11百万円	
h.	仁愛ホール視聴覚設備更新工事	19百万円	
i.	東本館視聴覚設備更新工事	25百万円	
j.	S,D,B防犯カメラ設置工事	8百万円	
k.	S館エレベーター防犯カメラ設置工事	1百万円	
l.	S館3階LLCレイアウト改修工事	12百万円	
m.	C館、記念館ホールから地下鉄への出入口管理工事	1百万円	
n.	経営・外国教務G等多機能電話への変更工事	2百万円	
o.	C館,学生ラウンジ他自動水栓化工事	2百万円	
p.	B館屋上防水トップコート更新工事	4百万円	
q.	S館地下1階機械室雑用水メーター交換工事	1百万円	
r.	トイレ手洗い等自動水栓化工事	2百万円	
s.	図書館事務室・会議室窓虫よけ用ネット設置工事	1百万円	
t.	共同研究棟モール撤去工事他	7百万円	
u.	設備機器費	6百万円	
v.	施設課管理図面類の電子化	3百万円	
w.	高額備品購入費	6百万円	
x.	厨房機器メンテナンス及び修繕費	2百万円	
y.	変電設備整備対応費	6百万円	
z.	視聴覚設備保守費他	12百万円	
a'	非恒常修繕費	20百万円	小計 256百万円
② ふじみ野キャンパス			
a.	東館学生ラウンジ天井落下防止対策工事	165百万円	
b.	W-302 天井落下防止対策工事	88百万円	
c.	空調機更新工事 音楽室,保育実習室,E203 他	26百万円	

d.	W-302 舞台照明,吊りもの設備更新工事	69百万円	
e.	教室照明 LED 化工事	7百万円	
f.	アトリウム視聴覚設備工事	6百万円	
g.	視聴覚設備更新工事	24百万円	
h.	アトリウム区画パーティション設置工事	4百万円	
i.	アトリウム上部排煙窓修理工事	9百万円	
j.	学生会館屋根防水保護塗装工事	3百万円	
k.	西1号館階段上裏塗装補修工事	3百万円	
l.	東館屋上ルーフトレイ漏水改修工事	9百万円	
m.	東館・西館各階小便器,大便器自動洗浄対応工事	2百万円	
n.	学生会館ゴムチップ舗装改修工事	10百万円	
o.	CLEC 移転に伴う看板,サイン,引越し費用	1百万円	
p.	旧緑ヶ丘寮維持管理費 (フェンス工事)	3百万円	
q.	厨房機器メンテナンス及び修繕費	2百万円	
r.	変電設備更新費	2百万円	
s.	視聴覚設備保守費他	5百万円	
t.	非恒常修繕費	25百万円	小計 463百万円
③ 駒込キャンパス(中学校・高等学校)			
a.	進学棟大体育館天井落下防止対策工事	116百万円	
b.	空調機更新工事本部棟コンピュータ実習室,CALL 教室他	26百万円	
c.	ジャシーホール舞台照明LED化工事	15百万円	
d.	本部棟教室廊下塗り替え補修工事	5百万円	
e.	本部棟教室扉修理工事	2百万円	
f.	本部棟図書館側屋内階段段板改修工事	4百万円	
g.	本部棟ウッドデッキ根太交換修理工事	2百万円	
h.	本部棟ウッドデッキ修繕工事	5百万円	
i.	本部棟1号館2階ウッドデッキへの出口修繕工事	3百万円	
j.	本部棟2号棟防水シルバー塗装塗り替え工事	2百万円	
k.	進学棟プレハブ冷蔵冷凍庫更新	2百万円	
l.	厨房機器更新、メンテナンス及び修繕費	3百万円	
m.	視聴覚設備保守費他	3百万円	
n.	非恒常修繕費	8百万円	小計 196百万円
④ 文京幼稚園			
a.	ホール視聴覚設備更新工事	4百万円	
b.	非恒常修繕費	2百万円	小計 6百万円
⑤ ふじみ野幼稚園			

	a.	職員室台所給湯器更新工事	1百万円	
	b.	職員室机更新	1百万円	
	c.	メロンホール前ゴムチップ舗装更新工事	2百万円	
	d.	給水配管更新工事	7百万円	
	e.	保育室外壁側内壁塗装改修工事	3百万円	
	f.	保育室ネットワーク配管工事	3百万円	
	g.	非恒常修繕費	2百万円	小計 19百万円
⑥ ドーム西片(学生寮)				
	a.	非恒常修繕費	2百万円	小計 2百万円
⑦ ドーム本郷(学生寮)				
	a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円
⑧ ユースハウス、アネックス				
	a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円
⑨ ドームふじみ野(学生寮)				
	a.	寮室バリアフリー対応工事(エントランス段差解消)	2百万円	
	b.	寮室電気温水器(3ヶ所)と配管(1ヶ所)更新工事	4百万円	
	c.	寮室キッチン給湯工事(3年計画)	8百万円	
	d.	非恒常修繕費	4百万円	小計 18百万円
⑩ 軽井沢セミナーハウス				
	a.	既存空調機更新工事(残分)	4百万円	
	b.	高圧受電設備機器更新工事(3分割)	7百万円	
	c.	廊下照明LED更新工事	1百万円	
	d.	各所補修	1百万円	
	e.	厨房機器更新費	1百万円	
	f.	設備機器更新費	1百万円	
	g.	設備維持管理費他	1百万円	
	h.	運営業務委託費	4百万円	
	i.	植栽管理費、設備定期メンテナンス費他	4百万円	
	j.	非恒常修繕費	1百万円	小計 25百万円
⑪ 法人関連				
	a.	Office365 メールシステム使用料	2百万円	
	b.	特殊建築物定期報告(設備、EV)	1百万円	
	c.	賀詞交歓会飲食代	1百万円	
	d.	消耗品購入費及び雑費	1百万円	
	e.	事務経費	4百万円	小計 9百万円
合 計				996百万円

◇施設整備特別予算（令和3年度予算計上分）

① 本郷キャンパス			
a.	看護学研究科対応費	3百万円	
b.	倉庫新築工事(旧斎藤邸解体工事含む)	37百万円	小計 40百万円
② 駒込キャンパス			
a.	進学棟改修工事	120百万円	
b.	本部棟改修工事	99百万円	
c.	本部棟サイン工事	3百万円	小計 222百万円
合 計			262百万円

【中期】

令和4年度計画

令和4年度以降は、「改訂キャンパス整備基本デザイン」の整備目標達成に向けて令和6年度まで、順次、以下のように整備を進めていきたいと中長期計画を策定いたしました。

(1)安全対策として、本郷キャンパス記念館仁愛ホールエレベーター更新工事、ふじみ野キャンパスアトリウム天井落下防止対策工事及び、駒込キャンパスジャッシーホールの天井落下防止対策工事（同時に照明のLED化を推進）を計画いたします。

(2)大規模な修繕(更新)として、本郷キャンパスC館屋上防水工事、ふじみ野キャンパス西1号館ペントハウス屋上改修工事、屋上防水更新工事、ドームふじみ野冷温水発生機配管更新工事及び、寮室キッチン給湯設置工事(3年計画の2年目)を計画いたします。

(3)視聴覚更新工事は、本郷キャンパス及び、ふじみ野キャンパス教室で計画し、教育力向上をはかります。

(4)空調設備の更新工事は、駒込キャンパス第一体育館で計画する他、ふじみ野キャンパスでも引き続き順次計画いたします。その他、ふじみ野キャンパス体育館には、バズーカ新設を計画いたします。また、本郷キャンパスでは、B館ロスナイ室内機ファンモーター更新工事(5分割の3年目)を昨年に引き続き計画いたします。

(5)省エネルギー化については、優先的に教室照明のLED化工事を計画いたします。本郷キャンパス仁愛ホール舞台、駒込キャンパスジャッシーホール舞台及び、更に各キャンパス教室でLED化工事を計画いたします。

(6)空調設備・照明設備更新によってエネルギー消費性能の向上にむけ補助金を活用しながらエコキャンパス化を推進してまいります。

以上の整備計画の予算計上を行った結果、施設の総投資額として686百万円の設備投資、および施設・設備の整備事業を計画することとし、下記にその内容を示します。

◇ 令和4年度 一般施設・設備の整備等の予算

次の区分による一般施設・設備等の整備等事業を計画いたします。

① 本郷キャンパス(西・東キャンパス)

	a.	記念館仁愛ホールエレベーター更新工事	45百万円	
	b.	仁愛ホール舞台照明器具更新(LED化)工事	39百万円	
	c.	教室照明LED化工事	11百万円	
	d.	B館ロスナイ室内機ファンモーター更新工事	4百万円	
	e.	視聴覚設備更新工事	11百万円	
	f.	C館屋上防水工事	5百万円	
	g.	設備機器費	6百万円	
	h.	施設課管理図面類の電子化	3百万円	
	i.	高額備品購入費	6百万円	
	j.	厨房機器メンテナンス及び修繕費	1百万円	
	k.	変電設備整備対応費	3百万円	
	l.	視聴覚設備保守費他	12百万円	
	m.	非恒常修繕費	15百万円	小計 161百万円
② ふじみ野キャンパス				
	a.	アトリウム天井落下防止対策工事	150百万円	
	b.	教室照明LED化工事	11百万円	
	c.	空調機更新工事	11百万円	
	d.	体育館バスルーム設置工事及び電源工事	16百万円	
	e.	視聴覚設備更新工事	11百万円	
	f.	東館玄関自動ドア化工事	2百万円	
	g.	西1号館ペントハウス、屋上改修工事	9百万円	
	h.	屋上防水更新工事	11百万円	
	i.	東館及び中央館 机、椅子更新	3百万円	
	j.	厨房機器メンテナンス及び修繕費	1百万円	
	k.	変電設備更新工事	1百万円	
	l.	トイレ手洗い自動水栓化工事(北棟来客用トイレ)	1百万円	
	m.	視聴覚設備保守費他	5百万円	
	n.	非恒常修繕費	18百万円	小計 250百万円
③ 駒込キャンパス(中学校・高等学校)				
	a.	ジャッシーホール天井落下防止対策工事	150百万円	
	b.	ジャッシーホール舞台照明LED化工事	16百万円	
	c.	空調機更新工事	2百万円	
	d.	第一体育館空調機更新工事	26百万円	
	e.	本部棟1、3号棟屋上防水塗装塗り替え工事	2百万円	
	f.	本部棟教室廊下の塗り替え補修工事	6百万円	
	g.	厨房機器更新、メンテナンス及び修繕工事	3百万円	

	h.	視聴覚設備保守費他	3百万円	
	i.	非恒常修繕費	6百万円	小計 214百万円
④ 文京幼稚園				
	a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円
⑤ ふじみ野幼稚園				
	a.	2階保育室前廊下床フローリング改修工事	5百万円	
	b.	教室照明LED化工事	4百万円	
	c.	非恒常修繕費	2百万円	小計 11百万円
⑥ ドーム西片(学生寮)				
	a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円
⑦ ドーム本郷(学生寮)				
	a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円
⑧ ユースハウス、アネックス				
	a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円
⑨ ドームふじみ野(学生寮)				
	a.	寮室冷温水発生機配管更新工事	13百万円	
	b.	寮室キッチン給湯工事(3年計画)	9百万円	
	c.	非恒常修繕費	2百万円	小計 24百万円
⑩ 軽井沢セミナーハウス				
	a.	高圧受電設備機器更新工事(3分割)	1百万円	
	b.	厨房器具更新工事	1百万円	
	c.	設備機器更新費	1百万円	
	d.	設備維持管理費他	1百万円	
	e.	運営業務委託費	4百万円	
	f.	植栽管理費、設備定期メンテナンス費他	4百万円	
	g.	非恒常修繕費	1百万円	小計 13百万円
⑪ 法人関連				
	a.	Office365 メールシステム使用料	2百万円	
	b.	特殊建築物定期報告(設備、EV)	1百万円	
	c.	賀詞交歓会飲食代	1百万円	
	d.	消耗品購入費及び雑費	1百万円	
	e.	事務経費	4百万円	小計 9百万円
合 計				686百万円

令和5年度

(1)安全対策として、本郷キャンパス仁愛ホール天井落下防止対策工事、記念館警備受付裏エレベーター

ター更新工事及び、ふじみ野キャンパス東館北棟外壁タイル脱落防止対策工事を計画いたします。

(2) 大規模な修繕(更新)として、本郷キャンパス C 館非常用発電機排気煙突改修工事、ふじみ野キャンパス屋上防水更新工事及び、ふじみ野幼稚園園庭改修工事を計画いたします。

(3) 視聴覚更新工事は、本郷キャンパス及び、ふじみ野キャンパス教室で計画し、教育力向上をはかります。

(4) 空調設備の更新工事は、ふじみ野キャンパス及び、駒込キャンパスで引き続き順次計画いたします。また、本郷キャンパスでは、B 館ロスナイ室内機ファンモーター更新工事(5分割の4年目)を計画いたします。

(5) 省エネルギー化については、優先的に教室照明のLED化工事を計画いたします。本郷キャンパス仁愛ホール舞台(ダウンライト・2年目)、更に各キャンパス教室でLED化工事を計画いたします。

(6)空調設備・照明設備更新によってエネルギー消費性能の向上にむけ補助金を活用しながらエコキャンパス化を推進してまいります。

以上の整備計画の予算計上を行った結果、施設の総投資額として685百万円の設備投資、および施設・設備の整備事業を計画することとし、下記にその内容を示します。

◇ 令和5年度 一般施設・設備の整備等の予算

次の区分による一般施設・設備等の整備等事業を計画いたします。

① 本郷キャンパス(西・東キャンパス)			
a.	仁愛ホール天井落下防止対策工事	300百万円	
b.	記念館警備受付裏エレベーター更新工事	45百万円	
c.	仁愛ホール舞台照明(ダウンライト)LED 化工事	47百万円	
d.	教室照明 LED 化工事	11百万円	
e.	B 館ロスナイ室内機ファンモーター更新工事	5百万円	
f.	C 館非常用発電機排気煙突改修工事	44百万円	
g.	視聴覚設備更新工事	11百万円	
h.	施設課管理図面電子化	3百万円	
i.	設備機器費	6百万円	
j.	高額備品購入費	6百万円	
k.	厨房機器メンテナンス及び修繕費	1百万円	
l.	変電設備整備対応費	3百万円	
m.	視聴覚設備保守費他	12百万円	
n.	非恒常修繕費	15百万円	小計 509百万円
② ふじみ野キャンパス			
a.	東館北棟外壁タイル脱落防止対策工事	21百万円	
b.	教室照明 LED 化工事	11百万円	
c.	空調機更新工事	11百万円	
d.	視聴覚設備更新工事	11百万円	
e.	中央館ペントハウス屋根防水保護塗装工事	1百万円	

	f.	屋上防水更新工事(西1号館他)	11百万円	
	g.	厨房機器メンテナンス及び修繕費	1百万円	
	h.	変電設備更新費	1百万円	
	i.	視聴覚設備保守費他	5百万円	
	j.	非恒常修繕費	18百万円	小計 91百万円
③ 駒込キャンパス(中学校・高等学校)				
	a.	教室照明LED化工事	11百万円	
	b.	空調機更新工事	2百万円	
	c.	本部棟屋上キュービクル塗装工事	2百万円	
	d.	厨房機器更新、メンテナンス及び修繕費	3百万円	
	e.	視聴覚設備保守費他	3百万円	
	f.	非恒常修繕費	6百万円	小計 27百万円
④ 文京幼稚園				
	a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円
⑤ ふじみ野幼稚園				
	a.	園庭改修工事	20百万円	
	b.	非恒常修繕費	2百万円	小計 22百万円
⑥ ドーム西片(学生寮)				
	a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円
⑦ ドーム本郷(学生寮)				
	a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円
⑧ ユースハウス、アネックス				
	a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円
⑨ ドームふじみ野(学生寮)				
	a.	寮室キッチン給湯工事(3年計画)	9百万円	
	b.	非恒常修繕費	2百万円	小計 11百万円
⑩ 軽井沢セミナーハウス				
	a.	厨房器具更新工事	1百万円	
	b.	設備機器更新費	1百万円	
	c.	設備維持管理費他	1百万円	
	d.	運營業務委託費	4百万円	
	e.	植栽管理費、設備定期メンテナンス費他	4百万円	
	f.	非恒常修繕費	1百万円	小計 12百万円
⑪ 法人関連				
	a.	Office365 メールシステム使用料	2百万円	
	b.	特殊建築物定期報告(設備、EV)	1百万円	

c.	賀詞交歓会飲食代	1百万円	
d.	消耗品購入費及び雑費	1百万円	
e.	事務経費	4百万円	小計 9百万円
合 計			685百万円

令和6年度

(1) 安全対策として、本郷キャンパス C 館エレベーター更新工事、体育館窓ガラス飛散防止フィルム工事、ふじみ野キャンパス東館大学院棟外壁タイル脱落防止対策工事及び、駒込キャンパス進学棟及び、本部棟外壁タイル調査を計画いたします。

(2) 大規模な修繕(更新)として、ふじみ野キャンパス屋上防水更新工事及び、テニスコート脇駐車場アスファルト舗装改修工事を計画いたします。

(3) 視聴覚更新工事は、本郷キャンパス体育館・教室及び、ふじみ野キャンパス教室で計画し、教育力向上をはかります。

(4) 空調設備の更新工事は、ふじみ野キャンパス及び、駒込キャンパスで引き続き順次計画いたします。ふじみ野キャンパス W-302 教室個別空調化工事も計画します。また、本郷キャンパスでは、B 館ロスナイ室内機ファンモーター更新工事(5分割の5年目)を計画いたします。

(5) 省エネルギー化については、優先的に教室照明のLED化工事を計画いたします。本郷キャンパス体育館舞台・教室、ふじみ野キャンパス及び、駒込キャンパス教室でLED化工事を計画いたします。

(6)空調設備・照明設備更新によってエネルギー消費性能の向上にむけ補助金を活用しながらエコキャンパス化を推進してまいります。

以上の整備計画の予算計上を行った結果、施設の総投資額として448百万円の設備投資、および施設・設備の整備事業を計画することとし、下記にその内容を示します。

◇ 令和6年度 一般施設・設備の整備等の予算

次の区分による一般施設・設備等の整備等事業を計画いたします。

① 本郷キャンパス(西・東キャンパス)			
a.	C 館エレベーター更新工事	50百万円	
b.	体育館窓ガラス飛散防止フィルム工事	3百万円	
c.	体育館舞台照明 LED 化工事	19百万円	
d.	教室照明 LED 化工事	11百万円	
e.	中央監視装置一元化 (C、D、記念館)	5百万円	
f.	B 館ロスナイ室内機ファンモーター更新工事	4百万円	
g.	体育館視聴覚設備更新工事	5百万円	
h.	視聴覚設備更新工事	11百万円	
i.	S 館会議室天井マイク設置工事	2百万円	
j.	キャリアセンター夜間通路確保工事	4百万円	
k.	共同研究棟非常用発電機設置工事	8百万円	

l.	仮駐輪スペース植栽復旧工事	1百万円	
m.	設備機器費	6百万円	
n.	高額備品購入費	6百万円	
o.	厨房機器メンテナンス及び修繕費	1百万円	
p.	変電設備対応費	3百万円	
q.	視聴覚設備保守費他	12百万円	
r.	非恒常修繕費	15百万円	小計 166百万円
② ふじみ野キャンパス			
a.	東館大学院棟外壁タイル脱落防止対策工事	17百万円	
b.	教室照明 LED 化工事	11百万円	
c.	空調機更新工事	11百万円	
d.	W-302 教室個別空調化工事	50百万円	
e.	視聴覚設備更新工事	11百万円	
f.	西 3 号館屋上太陽光発電工事	24百万円	
g.	学生交流会館車椅子用階段エスカレーター設置工事	8百万円	
h.	屋上防水更新工事	11百万円	
i.	東館及び中央館の机、椅子更新	10百万円	
j.	小荷物昇降機更新工事	10百万円	
k.	西 1 号館外壁調査	4百万円	
l.	テニスコート脇駐車場アスファルト舗装改修工事	15百万円	
m.	厨房機器メンテナンス及び修繕費	1百万円	
n.	変電設備更新	1百万円	
o.	視聴覚設備保守費他	5百万円	
p.	非恒常修繕費	18百万円	小計 207百万円
③ 駒込キャンパス(中学校・高等学校)			
a.	進学棟外壁タイル調査費	6百万円	
b.	本部棟外壁タイル調査費	6百万円	
c.	教室照明 LED 化工事	11百万円	
d.	空調機更新工事	2百万円	
e.	全熱交換機エレメント、給水キット交換工事	3百万円	
f.	本部棟屋上キュービクル塗装工事	2百万円	
g.	厨房機器更新、メンテナンス及び修繕費	3百万円	
h.	視聴覚設備保守費他	3百万円	
i.	非恒常修繕費	6百万円	小計 42百万円
④ 文京幼稚園			
a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円

⑤ ふじみ野幼稚園			
a.	非恒常修繕費	2百万円	小計 2百万円
⑥ ドーム西片(学生寮)			
a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円
⑦ ドーム本郷(学生寮)			
a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円
⑧ ユースハウス、アネックス			
a.	非恒常修繕費	1百万円	小計 1百万円
⑨ ドームふじみ野(学生寮)			
a.	ゲストルームに男性が泊まれるように入扉設置	4百万円	
b.	非恒常修繕費	2百万円	小計 6百万円
⑩ 軽井沢セミナーハウス			
a.	厨房器具更新工事	1百万円	
b.	設備機器更新費	1百万円	
c.	設備維持管理費他	1百万円	
d.	運營業務委託費	4百万円	
e.	植栽管理費、設備定期メンテナンス費他	4百万円	
f.	非恒常修繕費	1百万円	小計 12百万円
⑪ 法人関連			
a.	Office365 メールシステム使用料	2百万円	
b.	特殊建築物定期報告(設備、EV)	1百万円	
c.	賀詞交歓会飲食代	1百万円	
d.	消耗品購入費及び雑費	1百万円	
e.	事務経費	4百万円	小計 9百万円
合 計			448百万円

3. 2021(令和3)年度予算編成

2020度は新型コロナウイルス感染症に伴い、予算面では大幅な見直しを余儀なくされました。当初2020年5月理事会にて策定する第一回補正予算を4ヵ月延期し、2020年9月理事会で承認されました。主な補正内容は、感染防止対策に必要な施設整備・備品の購入、非対面授業に必要な通信機器の整備に対し優先的に予算を配賦し、施設工事関連については、安全対策上必須の工事以外は次年度に繰り越し、再計画としています。一方で、中長期事業計画に従い、2020年度に文科省より、大学院の看護学研究科設立認可の取得、収益事業(不動産賃貸)の認可取得を受け、2021年度の予算については、当該事業内容を反映したものと策定しております。

2021(令和3)年度予算は、上記の前年度からの計画繰り越し事業を含め、各キャンパス等の事業計画に基づき、事業間相互の調整を行いながら2月9日に開催された予算委員会

に基づき別添のと通りの予算を編成、4月21日に再度予算委員会を開催して見直し実施しました。

施設関連では、ふじみ野キャンパスおよび駒込キャンパスの天井落下防止対策工事318百万円、各キャンパスの空調更新85百万円を始めとして、概算10億円の設備投資を予定しております。

また、教育・研究活動や学生・生徒の学習支援・課外活動支援に支出する経費は、オンライン授業と対面授業を継続する前提で、教育環境の充実を図るための各種IT関連機器の更改・整備に175百万(学内システムB'sLINK更新、ハイフレックス授業対応等)、また前年度は新型コロナウイルス感染防止の為に抑制していた活動(本学独自の教育的プログラムである「新・文明の旅」「五街道ウォーク」「30KMウォーク等)を、感染対策と両立しながら再開する為の費用を計上し、教育研究経費全体は31億6千2百万円と見込んでおります。

前年2020(令和2)年度より実施しているコロナ禍影響に伴う学生支援の取組みは引続き実施して参ります。本学は、遠隔授業受講のための通信環境整備を目的としたPCやwifi貸与、資格取得を目指す学生の外部実習を可能とするPCR検査実施等々、学生一人ひとりのニーズに寄り添った支援を行っております。

さらに、法人事務局、各設置校事務部門の業務効率化の為に、経理システムのデジタル化を推進する為の予算(3千万円)を見込んでおります。現状の紙と人手を中心とした事務から、環境変化に対応すべく新しいテクノロジーを活用して、業務効率化、業務プロセスの改善を図ります。これにより教職員が、より本質的な業務や高度な業務へ注力できるようにしてまいります。

一方、収入面では、令和3年度については大学で入学定員を若干下回る結果となり、在学者数全体では収束定員は確保したものの、大学院研究科、中学校高等学校、ふじみ野幼稚園で定員未充足となりました。その結果、学生生徒等納付金収入は71億8千4百万円(対前年度比1千万円増)の見込みとなりました。また、補助金収入は12億1百万円(対前年度比1億9百万円減)となり、経常収支は単年度で5億7千2百万円の支出超過、基本金組入前当年度収支差額で6億3千万円の支出超過の予算を編成することとなりました。

学園としては、今後の厳しい競争環境に耐え、限られた財源をより効果的に活用できるよう予算執行の段階でも肌理細かな管理、工夫を重ねて参ります。

◎[中期財務計画について]

なお中期財務計画につきましては、現行の定員厳格化及び「23区規制」の規制の下では、定員増や学部新設といった教育拡充策は実施できず、収入の大宗を占める大学学納金収入増は困難なものがあります。一方、支出面においては、人件費の占める割合が大きい中で、中期的には賃金上昇圧力が今後とも続くことも十分予想されるため、経常収支における収入超過維持には厳しい環境であることは否めないのが現状です。

然しながら、中学校・高等学校や大学院の募集強化のための更なる教育改革実施は勿論のこと、学納金以外の収入強化策も並行して検討してまいります。

4. 法人運営関係

[財政関係指標]

*平成27年4月1日に「学校法人会計基準の一部を改正する省令」が施行されてことに伴い従前の「帰属収入」は「事業活動収入」に科目名称変更し、教育研究経費比率、管理経費比率、人件費比率は対帰属収入から対経常収入の比率となった。

- 1) 現行の収容定員規模及びこれを支える教員・事務組織を維持し、運営上の収支均衡を図ります。とくに、経常収支の根幹である「学生・生徒等納付金」と「人件費」のバランスに留意し、適正と判断される比率の確保を目指します。

	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
人件費比率 (対経常収入比率)	58.7%	55.1%	56.6%
人件費依存比率 (对学生生徒等納付金比率)	73.6%	68.2%	68.9%

- 2) 教育研究に必要な一定の経費を投下し、収入との均衡を図りつつ教育環境の維持改善を図ります。

教育研究経費比率 (教育研究費/経常収入)	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
	30.3%	28.8%	36.2%

3) 管理経費

部門別予算の見直し等により、極力管理経費の抑制に努めます。

管理経費比率 (管理経費/経常収入)	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
	11.2%	10.2%	13.0%

[役員および監事の氏名及び役職名]

(令和3年5月1日現在)

役職	職名・担当職務	氏名	現職
理事	理事長	島田 昌和	文京学院大学教授
理事	大学担当	櫻井 隆	文京学院大学学長、文京学院大学教授
理事	大学教学担当	福井 勉	文京学院大学副学長、文京学院大学教授
理事	(外部)	橘川 武郎	国際大学大学院教授 東京大学名誉教授、一橋大学名誉教授
理事	副理事長 法人事務局担当 財務担当	竹内 秀和	学校法人文京学園法人事務局長
理事	中学校高等学校担当	清水 直樹	文京学院大学女子高等学校校長
理事	大学事務局担当	森岡 俊也	文京学院大学統括ディレクター 文京学院大学本郷キャンパスディレクター 学校法人文京学園法人事務局副事務局長
理事	ふじみ野キャンパス 大学事務局担当	森村 幸夫	文京学院大学統括ディレクター代行 文京学院大学ふじみ野キャンパスディレクター
理事	(外部)	張 淑雲	株式会社千手S o f t 代表取締役
監事		木下 直人	サッポロビール株式会社
監事		佐藤 芳孝	

II 設置学校の状況

1. 設置する学校・学部・学科等の入学定員及び学生数の状況

(令和3年5月1日現在)

名 称	入学 定員	令和3年度 入学者数 (男子) *	収容 定員	学生生徒 在籍者数
文京学院大学	人	人	人	人
大 学 院 経営学研究科	30	19 (13)	60	33
大 学 院 人間学研究科	30	13 (7)	60	27
大 学 院 外国語学研究科	10	3 (1)	20	7
大 学 院 保健医療科学研究科	20	24 (14)	40	43
大 学 院 看護学研究科	10	4 (0)	10	4
経 営 学 部 経営コミュニケーション学科	260	265 (142)	1,040	1,063
人 間 学 部 コミュニケーション社会学科	60	70 (44)	240	320
児童発達学科	130	95 (29)	520	475
人間福祉学科	110	92 (50)	440	367
心理学科	100	112 (48)	400	455
外 国 語 学 部 英語コミュニケーション学科	260	258 (91)	1,040	1,059
保健医療技術学部 理学療法学科	80	86 (50)	320	333
作業療法学科	40	29 (5)	160	136
臨床検査学科	80	74 (17)	320	334
看護学科	100	107 (8)	400	405
大 学 計	1,320	1,251 (519)	5,070	5,061
文京学院大学女子高等学校	245	186 —	735	568
文京学院大学女子中学校	120	102 —	360	294
文京学院大学文京幼稚園	60	68 (36)	180	191
文京学院大学ふじみ野幼稚園	100	39 (21)	360	186
合 計	1,845	1,646 (576)	6,705	6,300

2. 設置する学校・学部・学科等の教職員数の状況

(1) 大学教員

[専任基準] (令和3年5月1日)

学部等	教授	准教授	助教	助手	専任教員 合計 (前年比)	有期契約 教員
文京学院大学 経営学部	15	7	2	—	24(±0)	(5)
人間学部	29	18	4	3	54(▲1)	(14)
外国語学部	16	12	1	—	29(+1)	(10)
保健医療技術学部	23	16	20	15	73(+3)	(44)
経営学研究科	2	—	—	—	2(±0)	(2)
人間学研究科	(人間学部と兼任)					
外国語学研究科	1	—	—	—	1(+1)	(1)
保健医療科学研究科	(保健医療技術学部と兼任)					
看護学研究科	3	—	—	—	3(+3)	(3)
合 計	88	53	27	18	186(+5)	(79)

(2) 高等学校・中学校等、幼稚園教員

[専任基準] (令和3年5月1日)

設置校名	専任教諭	合 計 (前年比)	有期契約 教員
文京学院大学女子高等学校	37	37 (±0)	(6)
文京学院大学女子中学校	22	22 (+1)	(3)
文京学院大学文京幼稚園	15	15 (±0)	(3)
文京学院大学ふじみ野幼稚園	20	20 (▲1)	(6)
合 計	94	94 (±0)	(18)

(3) 職員

[専任基準] (令和3年5月1日)

設置校等	専任	常勤嘱託等	合 計 (前年比)	有期契約 職員
文京学院大学	123	6	129(▲2)	(29)
文京学院大学女子高等学校	11	1	12(+2)	(4)
文京学院大学女子中学校	(高等学校と兼任)			
文京学院大学文京幼稚園	1	—	1 (±0)	(0)
文京学院大学ふじみ野幼稚園	1	—	1 (±0)	(0)
学校法人文京学園	27	3	30(+3)	(8)
合 計	163	10	173(+3)	(41)

Ⅲ 2021（令和3）年度収支予算

資金収支予算書（要約）

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
学生生徒等納付金収入	7,184,160	人件費支出	4,898,590
手数料収入	118,650	教育研究経費支出	2,179,170
寄付金収入	18,060	管理経費支出	1,005,600
補助金収入	1,201,300	借入金等利息支出	0
資産売却収入	500,000	借入金等返済支出	1,500
付随事業・収益事業収入	100,740	施設関係支出	843,600
受取利息・配当金収入	12,000	設備関係支出	438,190
雑 収 入	110,984	資産運用支出	1,138,000
借入金等収入	1,000	その他の支出	876,196
前受金収入	1,431,260	予 備 費	50,000
その他の収入	395,070	資金支出調整勘定	△ 591,579
資金収入調整勘定	△ 1,445,818	翌年度繰越支払資金	5,479,159
前年度繰越支払資金	6,691,021		
収入の部合計	16,318,426	支出の部合計	16,318,426

事業活動収支予算書（要約）

2021年4月 1日から
2022年3月31日まで

（単位：千円）

科 目		予 算 額	科 目		予 算 額
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	7,184,160	特別収入	資産売却差額	0
	手 数 料	118,650		その他の特別収入	4,132
	寄 付 金	17,250		特別収入計	4,132
	経常費等補助金	1,200,578	特別支出	資産処分差額	11,350
	付随事業収入	77,740		その他の特別支出	0
	雑 収 入	110,984		特別支出計	11,350
	教育活動収入計	8,709,362	特別収支差額		△ 7,218
	事業活動支出の部	人件費	4,947,790	予備費	50,000
		教育研究経費	3,162,390	基本金組入前当年度収支差額	△ 561,286
		管理経費	1,135,250	基本金組入額合計	△ 1,182,350
徴収不能額等		0	当年度収支差額	△ 1,743,636	
教育活動支出計		9,245,430	前年度繰越収支差額	△ 8,747,776	
教育活動収支差額		△ 536,068	基本金取崩額	0	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	9,000	翌年度繰越収支差額	△ 10,491,412	
	その他の教育活動外収入	23,000			
	教育活動外収入計	32,000			
	借入金等利息	0			
	その他の教育活動外支出	0			
教育活動外支出の部	教育活動外支出計	0	（参考）		
	教育活動外収支差額	32,000	事業活動収入計	8,745,494	
経常収支差額	△ 504,068	事業活動支出計	9,306,780		

IV 中期計画

中期計画 事業活動収支計算概要

令和元年度 決算確定
 令和2年度 中期計画予算
 令和3年度 中期計画予算
 令和4年度 中期計画予算
 令和5年度 中期計画予算
 令和6年度 中期計画予算

※各値は、百万円台に四捨五入のため、計算すると計・小計は合わない場合がある。

[百万円]

区分	科目	令和元年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		(決算確定)	(中期計画予算)										
		(a)	(b)	(b) - (a)	(c)	(c) - (b)	(d)	(d) - (c)	(e)	(e) - (d)	(f)	(f) - (e)	
教育活動収支	学生生徒等納付金 a	6,949	7,094	△145	7,114	20	6,999	△114	7,039	40	7,065	26	
	手数料	177	123	△53	123	0	123	0	123	0	123	0	
	寄付金	23	21	△2	21	0	21	0	21	0	21	0	
	経常費等補助金	1,069	1,139	△69	1,139	0	1,139	0	1,139	0	1,139	0	
	付随事業収入	124	121	△3	121	0	121	0	121	0	121	0	
	雑収入	357	137	△220	137	0	137	△0	137	0	137	0	
	教育活動収入計 b	8,699	8,634	△65	8,654	20	8,539	△114	8,579	△40	8,605	26	
	事業活動支出の部												
	人件費 c	5,111	4,927	△184	4,927	△1	4,927	0	4,927	0	4,927	△0	
	教育研究経費	2,637	2,858	△221	2,693	165	2,705	△12	2,708	3	2,695	14	
管理経費	975	963	△12	1,023	60	964	59	964	0	1,067	104		
徴収不能額等	0	0	0	0	△0	0	△0	0	0	0	0		
教育活動支出計 d	8,723	8,747	△25	8,643	104	8,596	△47	8,599	3	8,689	△90		
教育活動収支差額		24	114	△90	11	124	57	67	20	37	84	64	
教育活動外収支	収入												
	受取利息・配当金	14	10	△4	10	0	10	0	10	0	10	0	
	その他の教育活動外収入	0	0	△0	23	23	86	63	92	6	92	0	
	教育活動外収入計 e	14	10	△4	33	23	96	63	102	6	102	0	
支出													
借入金等利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
教育活動外支出計 f	0	0	△0	0	0	0	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額		△14	△10	△4	33	23	96	63	102	6	102	△0	
経常収支差額		10	104	94	20	124	39	19	82	43	18	64	
特別収支	収入												
	資産売却差額	0	0	△0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別収入	178	4	△174	4	0	4	0	4	0	4	0	
	特別収入計 g	178	4	△174	4	0	4	0	4	0	4	0	
支出													
資産処分差額	70	12	△58	12	0	12	0	12	0	12	0		
その他の特別支出	1	0	△1	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別支出計 h	71	△12	△58	△12	0	△12	0	△12	0	△12	0		
特別収支差額		107	8	116	8	0	8	0	8	0	8	0	
〔予備費〕		0	△50	△50	△50	0	△50	0	50	0	△50	△0	
基本金組入前当年度収支差額 i		97	163	260	38	124	20	19	23	43	41	64	
基本金組入前当年度収支差額（予備費未使用の場合）		0	113	113	12	124	30	19	73	43	9	64	
(参考)				△				△					
事業活動収入計 b+e+g		8,891	8,647	243	8,690	△43	8,639	△51	8,685	46	8,711	26	
事業活動支出計 d+f+h		8,794	8,810	16	8,706	104	8,659	47	8,662	3	8,751	90	
			△	△	△		△			△	△		
収支の実態	事業活動収支差額 i	97	163	260	38	124	20	19	23	43	41	64	
	事業活動収支差額比率 i/(b+e+g)	1.1%	-1.9%	-3.0%	-0.4%	1.4%	-0.2%	0.2%	0.3%	0.5%	-0.5%	-0.7%	
	事業活動収支差額比率（当初予算時）	-2.4%	-1.9%	0.5%	-0.4%	1.4%	-0.2%	0.2%	0.3%	0.5%	-0.5%	-0.7%	
収支バランス	人件費依存率 c/a	73.6%	69.5%	-4.1%	69.3%	-0.2%	70.4%	1.1%	70.0%	-0.4%	69.7%	-0.3%	
	人件費比率 c/(b+e)	58.7%	57.0%	△1.7%	56.7%	△0.3%	57.1%	△0.3%	56.8%	-0.3%	56.6%	-0.2%	
要因	学生生徒等在籍者数 5/1現在	6,298人	6,209人	89人	6,159人	50人	6,050人	109人	6,092人	42	6,092人	0人	
	減価償却	1,036	1,024	13	1,024	0	1,024	0	1,024	0	1,024	0	
	教育）減価償却額	951	955	△4	955	0	955	0	955	0	955	0	
	管理）減価償却額	86	69	17	69	0	69	0	69	0	69	0	